

1 高齢者人口等の推移と今後の推計

(1) 高齢者人口の推計

令和2年1月1日現在の本市の65歳以上の人口は46,015人で、高齢化率は30.1%となっています。平成30年1月1日時点の本市の65歳以上の人口は44,074人（高齢化率28.6%）であり、年々増加し続けています。本市の高齢化率は、国全体（28.7%※1）や埼玉県全体（26.2%※2）と比較して、より高くなっています。

高齢者数の増加は令和7（2025）年ごろにピークを迎え、以降は落ち着くと推計されますが、全体人口も減少することが見込まれるため、高齢化率は令和22（2040）年までに37.4%となり、より高齢化が進むことが予測されます。また、令和5（2023）年までには、後期高齢者割合が前期高齢者割合を上回ることが予測されます。

※1 国の高齢化率は、総務省統計局人口推計（令和2年1月1日基準日確定値）による数値です。

※2 埼玉県の高齢化率は、町（丁）字別人口調査（令和2年1月1日基準日確定値）による数値です。

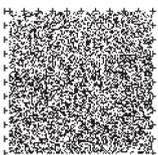
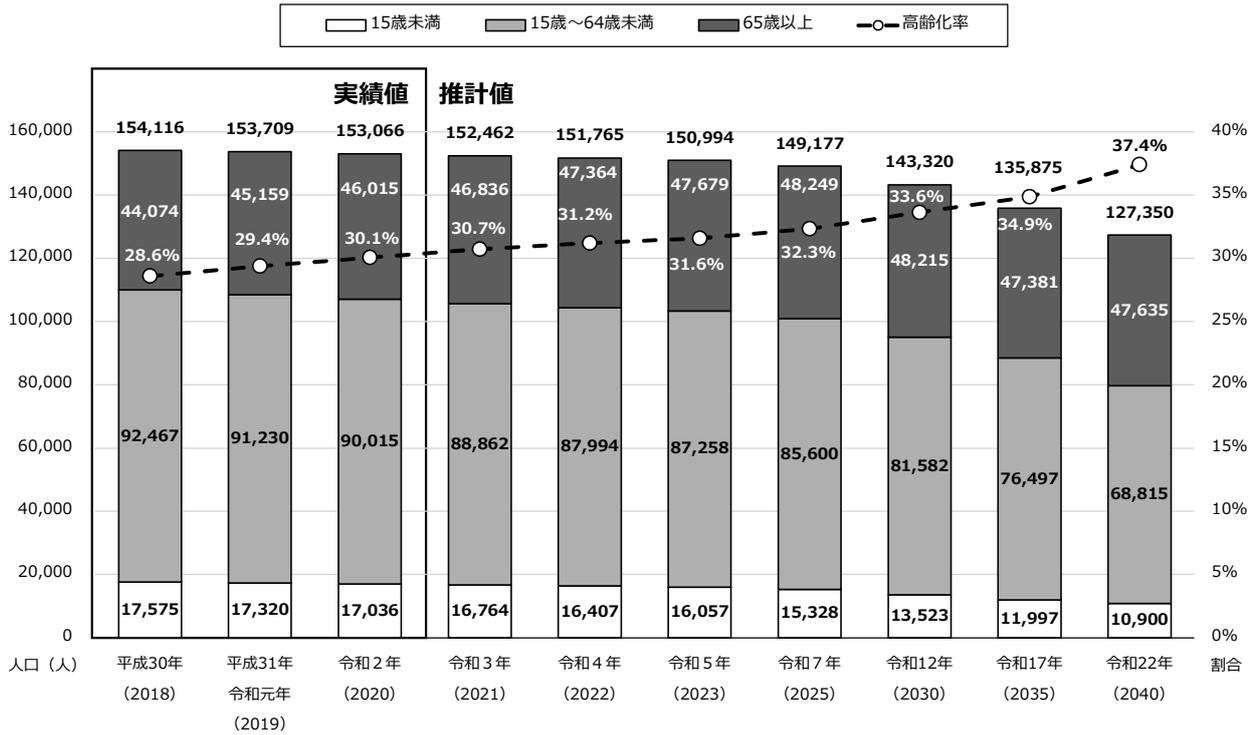
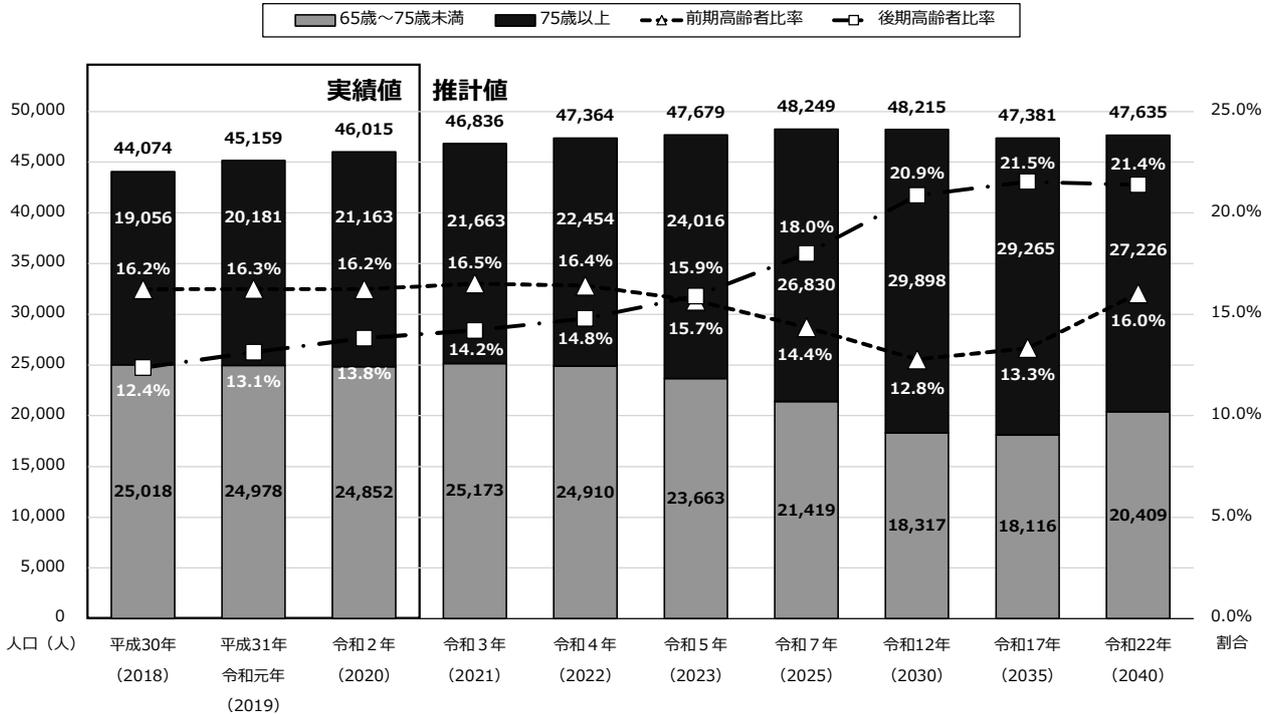


図1 久喜市の人口の推移（年齢3区分別）

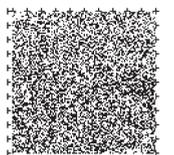


(出典) 2018年から2020年まで：埼玉県「町（丁）字別人口調査」（各年1月1日時点）
2021年以降：コーホート変化率法による推計

図2 久喜市の高齢者人口の推移



(出典) 2018年から2020年まで：埼玉県「町（丁）字別人口調査」（各年1月1日時点）
2021年以降：コーホート変化率法による推計



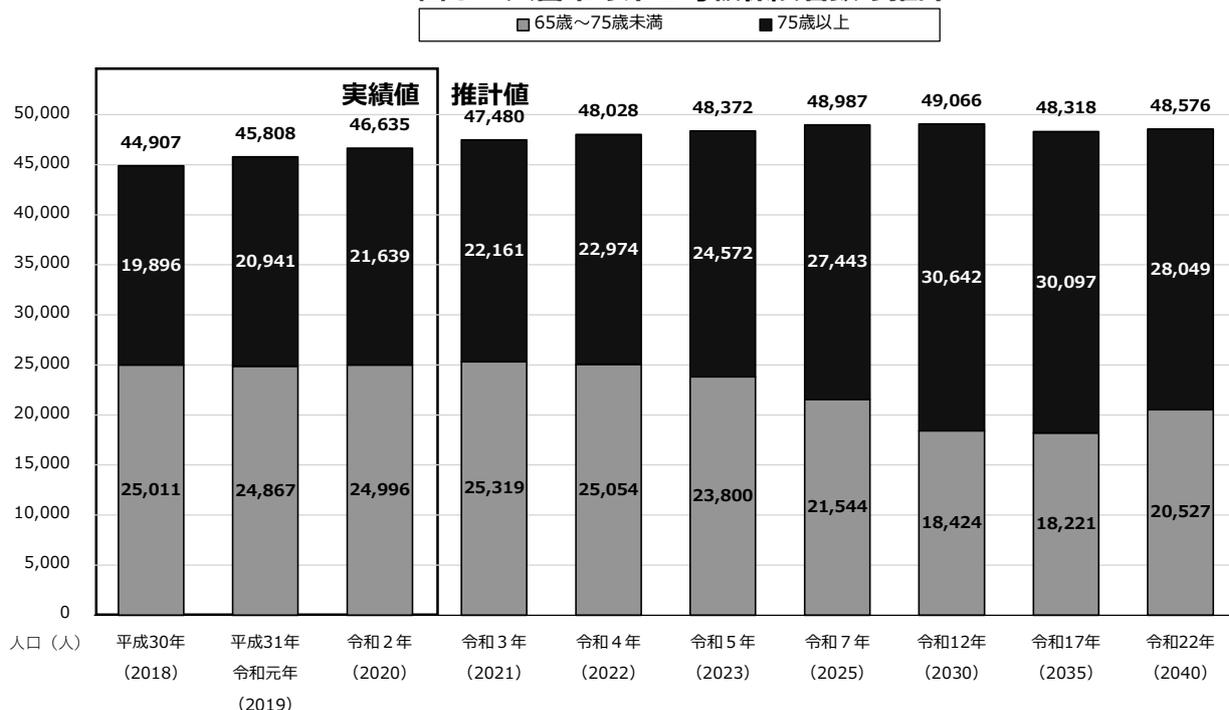
(2)第1号被保険者(65歳以上)の人数の推計

前期高齢者(65歳~74歳)の被保険者数については、若干の増減があるものの、令和3(2021)年度まではほぼ横ばいになるものと予測されます。

一方、後期高齢者(75歳以上)の被保険者数については今後も増加が続き、令和5(2023)年度までには、前期高齢者の被保険者数を上回るものと予測されます。

なお、介護保険制度では住所地特例者^{※1}や適用除外者^{※2}の制度があることから、第1号被保険者数の推計と65歳以上人口の推計にはずれが生じるものです。

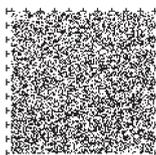
図3 久喜市の第1号被保険者数の推計



(出典) 2018年から2020年まで：介護月報（各年9月末日時点）

2021年以降：第2章図1の人口推計値に2019年の第1号被保険者数実績と人口との比率で補正

- ※1 住所地特例者……介護保険法第13条の規定により、市外の介護保険施設（特別養護老人ホーム等）に入所したために住所地が変更となった被保険者は、入所前の住所地の市町村が保険者*となることとされています。
- ※2 適用除外者……介護保険法施行法第11条の規定により、障害者支援施設等に入所中の方は、65歳以上であっても、介護保険の被保険者とはならないこととされています。
- ※ 第1号被保険者数の推計において、介護月報による実績数を人口比率で5歳毎年代・性別に按分する過程で、一部数値の端数を調整しています。



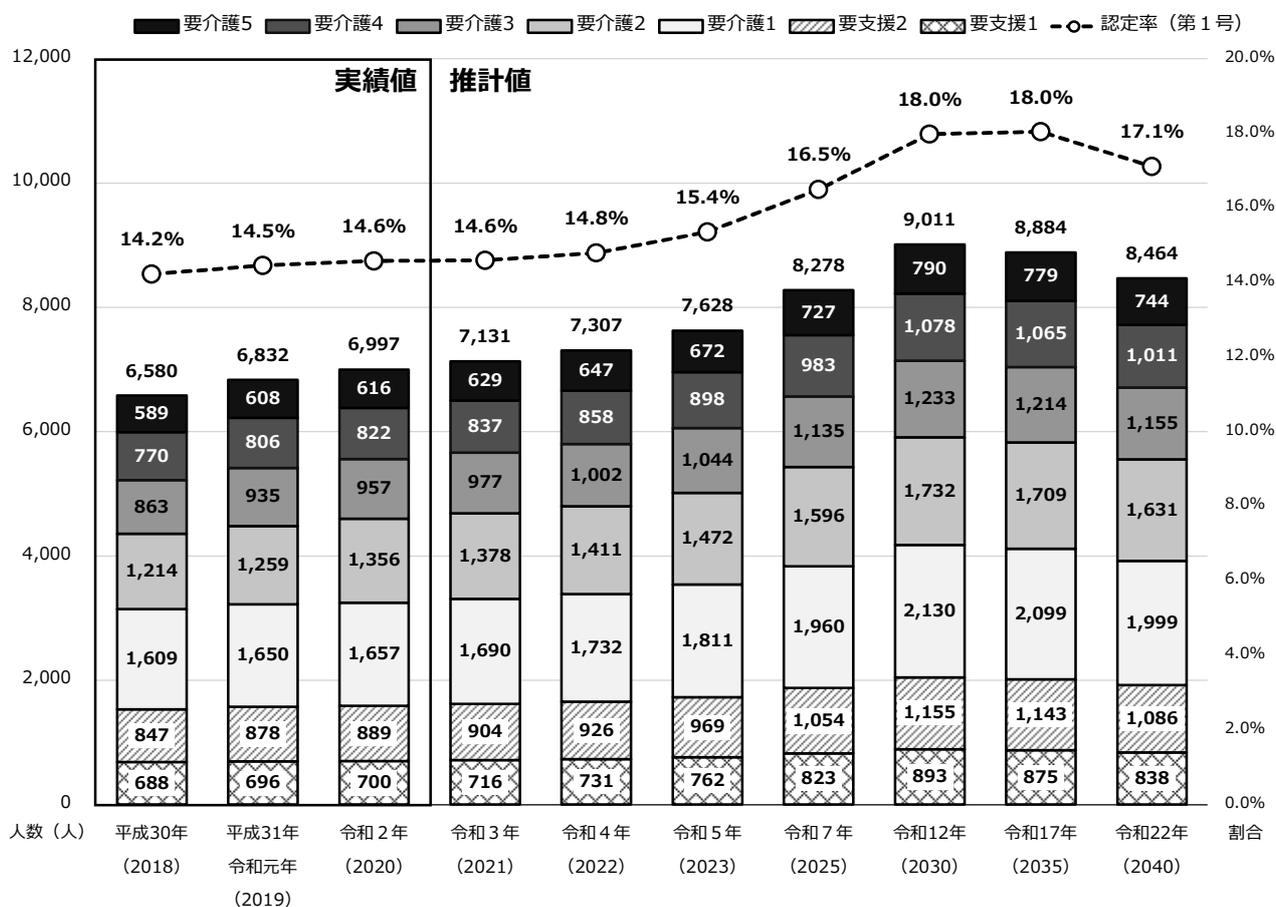
(3)要介護等認定者数の推計

本市の要介護認定者数は、令和2年9月末現在で6,997人（第1号被保険者6,799人、第2号被保険者198人）でした。高齢化の進展とともに、要介護認定者は今後も増加し続けるものと予測されます。

令和3（2021）年度は7,131人（内、第1号被保険者6,930人）、令和7（2025）年度は8,278人（内、第1号被保険者8,080人）になると見込まれます。

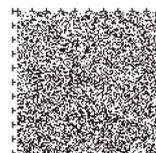
また、第1号被保険者の要介護等認定者が、第1号被保険者全体の人数において占める割合（認定率）は、令和2年9月末日時点で14.6%でした。令和3（2021）年度は14.6%、令和7（2020）年度は16.5%と推計され、高齢化率の上昇に伴い認定率も増加していくと予測されます。

図4 久喜市の要介護認定者数及びその推計



(出典) 2018~2020年度：「介護保険事業状況報告（9月月報）」、
2021年度以降：推計値

※ 要介護・要支援認定者の人数は、第1号被保険者と第2号被保険者の合計値です。



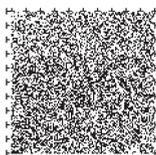
2 高齢者実態調査の概要

(1)調査の概要

本計画の策定に先立ち、高齢者の生活実態や介護保険サービスに係るニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施しました。

ア 調査設計

調査種別	項目	内容
① 高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）	調査対象	令和元年11月1日時点で市内在住の65歳以上の被保険者（要介護1～5の方を除く。）
	対象数	5,000人
	抽出方法	住民基本台帳から居住地域ごとに無作為抽出
	調査地域	市内全域
② 要介護認定者調査（在宅介護実態調査）	調査対象	平成31年1月から令和元年10月までに介護認定の更新申請・区分変更申請をした被保険者（施設入所者を除く。）
	対象数	1,500人
	抽出方法	要支援・要介護者（施設入所者を除く。）から無作為抽出
	調査地域	市内全域
③ 高齢者生活実態調査（施設入所者用）	調査対象	令和元年9月1日時点で、要支援・要介護認定を受けており、介護保険施設等に入所している被保険者
	対象数	1,000人
	抽出方法	介護保険施設等に入所している要支援・要介護者から無作為抽出
	調査地域	市内全域及び近隣地域
④ 事業所調査	調査対象	市内の介護サービス事業所
	対象数	142事業所
	抽出方法	本市の被保険者が利用している市内の介護サービス事業所全数
	調査地域	市内全域
⑤ ケアマネジャー（介護支援専門員）調査	調査対象	本市の介護保険事業に携わっているケアマネジャー
	対象数	150人
	抽出方法	本市の介護保険事業に携わっているケアマネジャーのうち150人を抽出
	調査地域	市内全域及び近隣地域



イ 調査方法

郵送配付、郵送回収

※③の一部は、本市から施設に直接持参し、郵送回収

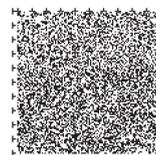
ウ 調査期間

令和元年12月6日～令和2年4月15日

エ 回収結果

調査種別	配布数	回収数	有効票	白票・無効票	有効回収率
①	5,000	3,779	3,777	2	75.5%
②	1,500	1,016	943	73	62.9%
③	1,000	639	639	0	63.9%
④	142	117	115	2	81.0%
⑤	150	130	130	0	86.7%
計	7,792	5,681	5,604	77	71.9%

- ※ 名宛人が長期入院や施設入所などで不在である旨の回答があった場合は、「回収数」に含みますが「有効票」には含みません。
- ※ 「無効票」とは回答が非常に少ない、又は回答者の年齢が対象外など、有効票とするには不適切なものを指します。
- ※ ②については調査結果を分析する際に、回答結果と市が把握している個人情報（要介護度や日常生活状況、利用しているサービスの状況等）を突合させるため、記名式の回答としています。個人情報の活用について同意が得られなかった回答は無効票としています。



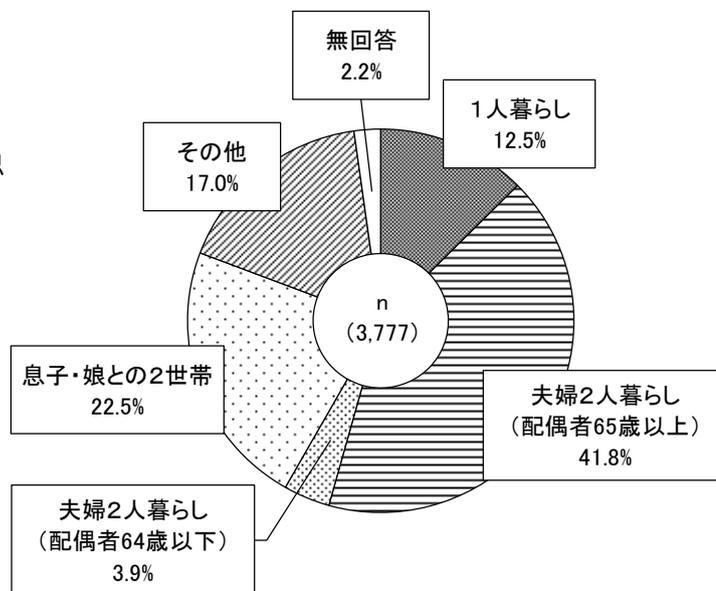
(2)高齢者実態調査結果(抄)

【①高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）の主な結果】

家族構成

2問1 家族構成をお教えてください。(1つに○)

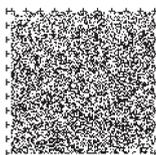
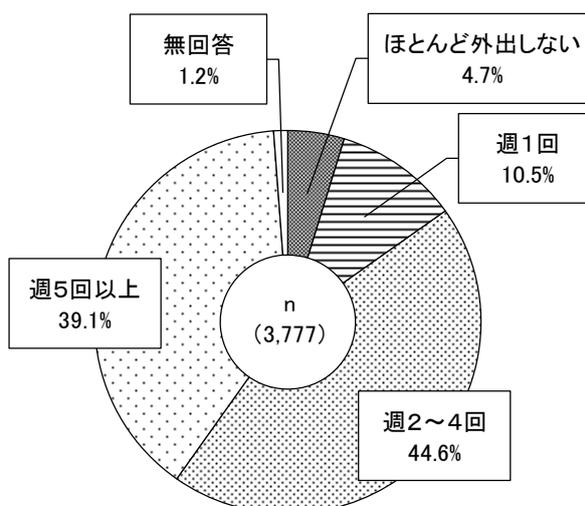
家族構成は「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」（41.8%）と「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」（3.9%）を合わせると45.7%、「息子・娘との2世帯」は22.5%、「1人暮らし」は12.5%となっている。



外出状況について

3問6 週に1回以上は外出していますか。(1つに○)

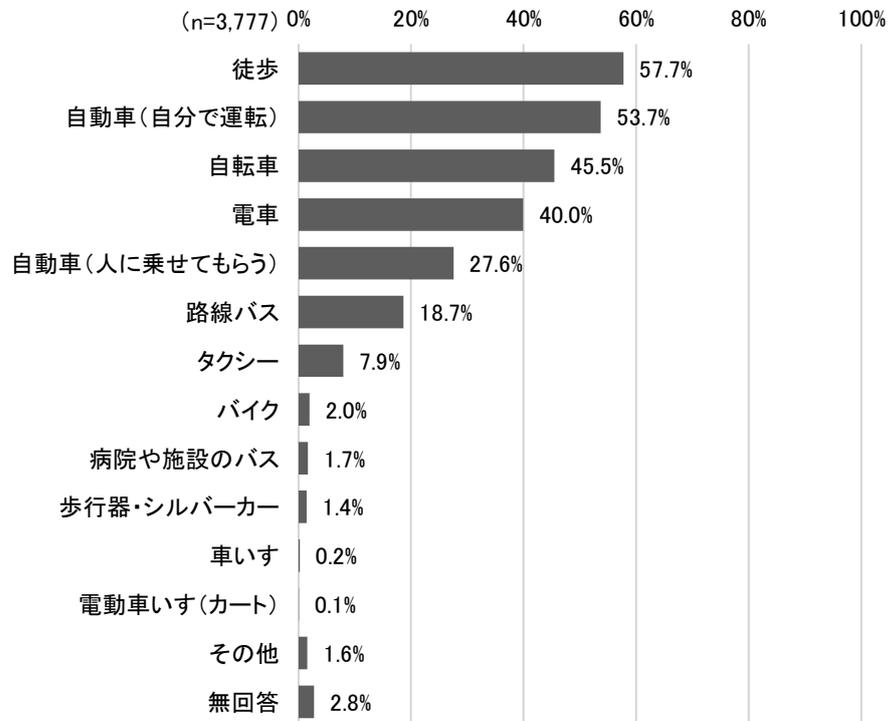
外出の回数は、「週2～4回」が44.6%で最も多く、次いで「週5回以上」(39.1%)、「週1回」(10.5%)の順となっている。一方、「ほとんど外出しない」は4.7%となっている。



外出する際の移動手段

3問9 外出する際の移動手段は何ですか(あてはまるものすべてに○)

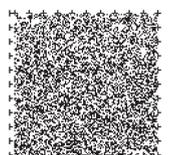
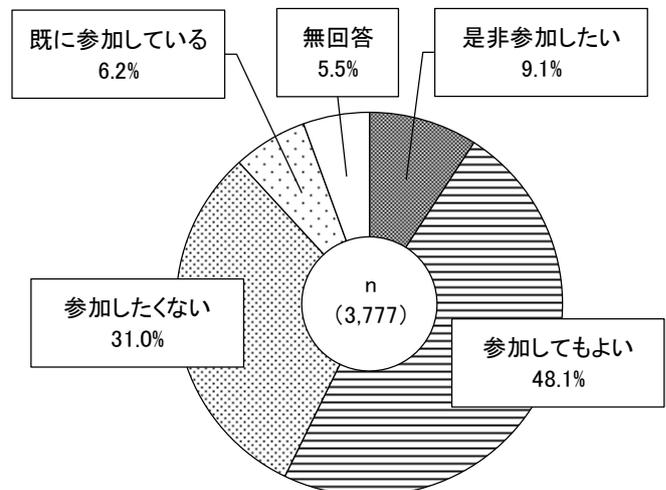
外出する際の移動手段は「徒歩」が57.7%、「自動車(自分で運転)」が53.7%、「自転車」が45.5%、「電車」が40.0%と、この4項目が多くなっている。次いで「自動車(人に乗せてもらう)」(27.6%)の順となっている。



地域活動等への参加者としての参加意向

6問2 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。
(1つに○)

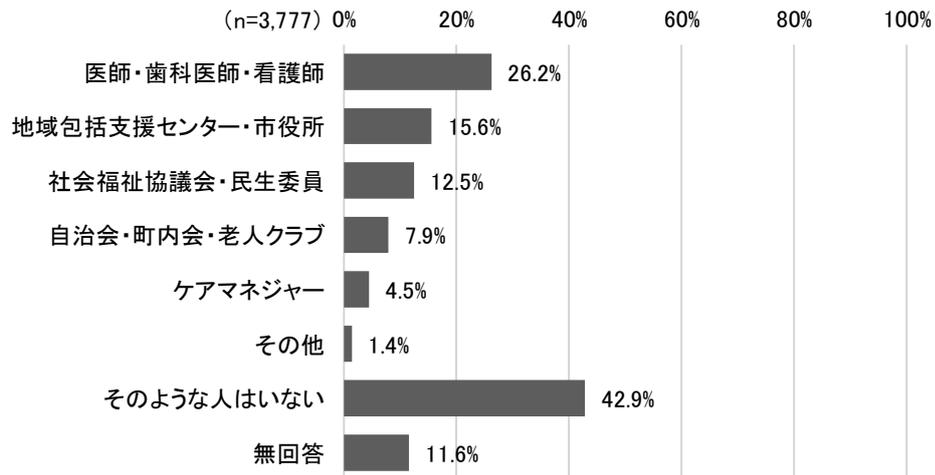
地域活動等への参加者としての参加意向で「是非参加したい」は9.1%、「参加してもよい」は48.1%となっている。一方、「参加したくない」は31.0%となっている。



家族や友人以外の相談相手

7問5 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。
(あてはまるものすべてに○)

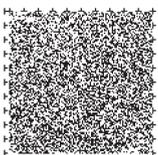
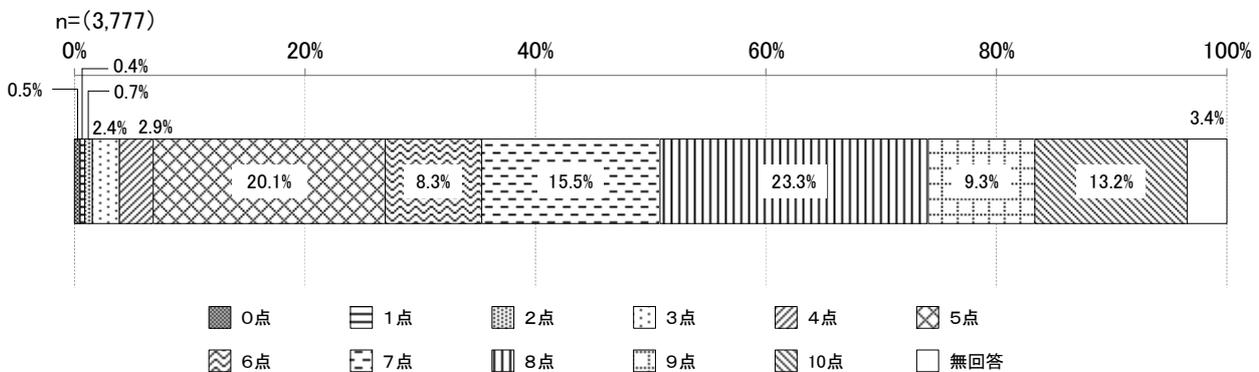
家族や友人・知人以外の相談相手は、「そのような人はいない」が42.9%と多くなっている。「いる」と回答した中では、「医師・歯科医師・看護師」が26.2%で最も多く、次いで「地域包括支援センター・市役所」(15.6%)、「社会福祉協議会・民生委員」(12.5%)の順となっている。



現在どの程度幸せか

8問2 あなたは、現在どの程度幸せですか。
(「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください)

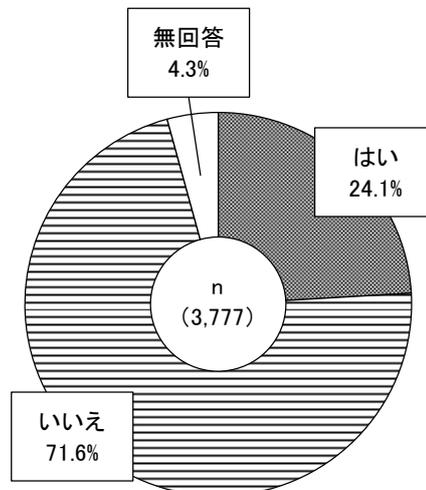
現在どの程度幸せかを10点満点で記載してもらったところ、「8点」が23.3%で最も多かった。次いで「5点」(20.1%)、「7点」(15.5%)の順に多くなっている。6点以上が69.6%、特に8点以上が45.8%となっている一方、5点以下は27.0%となっている。



認知症に関する相談窓口

9問2 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1つに○)

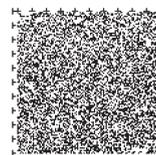
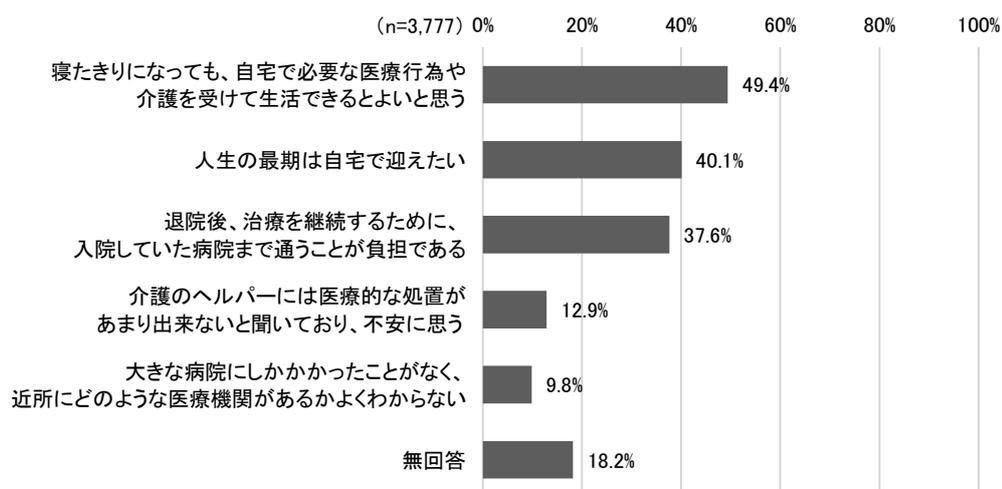
認知症に関する相談窓口を知っているかについては、「いいえ」(知らない)は71.6%、「はい」(知っている)は24.1%となっている。



医療と介護の連携の考え方

11 問3 在宅における医療や介護について、そのとおりと感じるものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

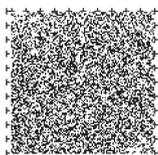
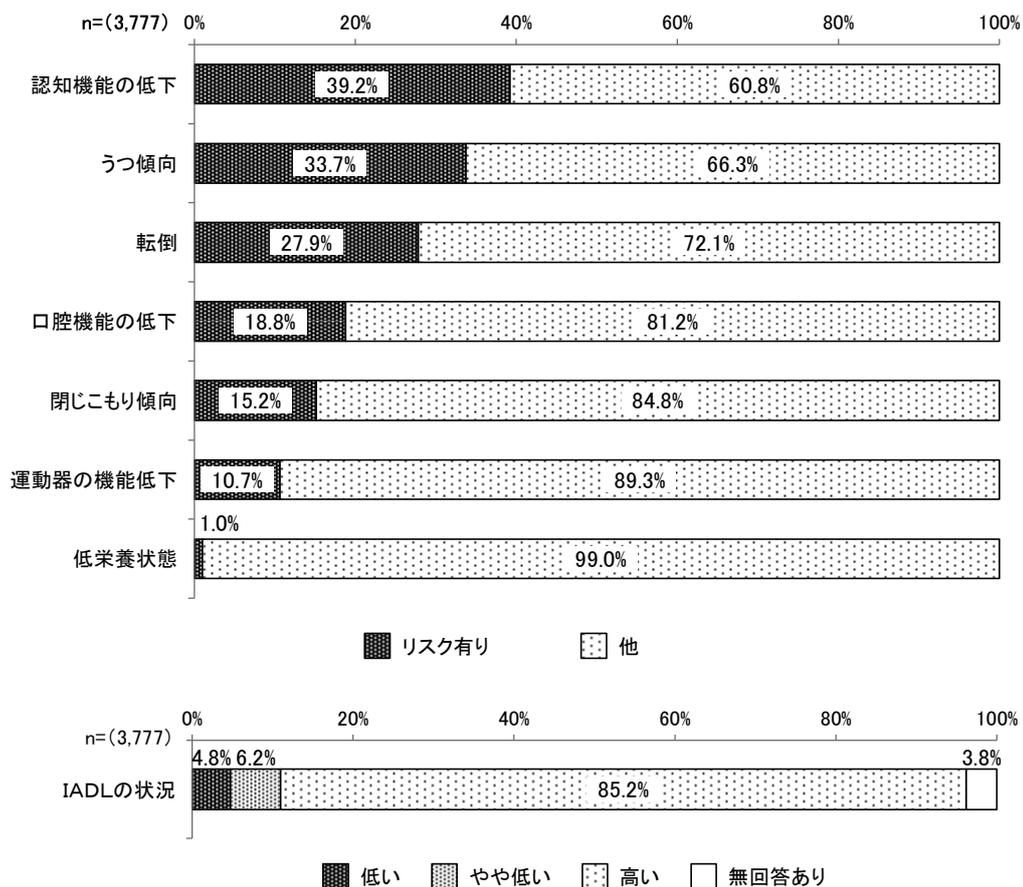
医療と介護の連携の考え方で、そのとおりと感じるものは「寝たきりになっても、自宅で必要な医療行為や介護を受けて生活できるとよいと思う」が49.4%で最も多く、次いで「人生の最期は自宅で迎えたい」(40.1%)、「退院後、治療を継続するために、入院していた病院まで通うことが負担である」(37.6%)の順で多くなっている。



①高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）の結果を利用したリスク分析

設問・回答の一部を利用し、以下の各項目においてリスクのある高齢者の比率を分析した。「リスク有り」については認知機能の低下が39.2%と最も多く、次いでうつ傾向（33.7%）、転倒（27.9%）の順となっている。

また、IADL*の状況については、運動機能が低い高齢者は4.8%で、これにやや低いを合わせると11.0%となっている。



「リスク有り」と判定する設問・回答は以下のとおりである。

認知機能の低下…「物忘れが多いと感じますか」に対して「はい」と回答

うつ傾向…「この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか」・「この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか」に対していずれか、あるいは両方に「はい」と回答

転倒…「過去1年間に転んだ経験がありますか」に対して「何度もある」又は「1度ある」と回答

口腔機能の低下…以下の3問のうち、2問以上で該当する選択肢を回答した場合、口腔機能が低下している高齢者と判定する。

設問	該当選択肢
4問3 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。	はい
4問4 お茶や汁物等でむせることがありますか。	はい
4問5 口の渇きが気になりますか。	はい

閉じこもり傾向…「週に1回以上は外出していますか」に対して「ほとんど外出しない」又は「週1回」と回答

運動器の機能低下…以下の5つの設問のうち、3問以上で該当する選択肢を回答した場合、運動器機能が低下している高齢者と判定する。

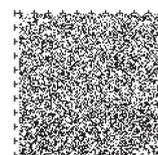
設問	該当選択肢
3問1 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	できない
3問2 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	できない
3問3 15分位続けて歩いていますか。	できない
3問4 過去1年間に転んだ経験がありますか。	何度もある 1度ある
3問5 転倒に対する不安は大きいですか。	とても不安である やや不安である

低栄養状態…BMIが18.5以下で「6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか」に対して「はい」と回答

I ADLの状況を判定する設問・回答は以下のとおりである。

以下の5問で、選択肢1「できるし、している」又は選択肢2「できるけどしていない」を選択した場合を1点、選択肢3「できない」を選択した場合を0点として、5問の合計点を算出する。合計点が5点の場合をI ADLが「高い」、4点の場合をI ADLが「やや低い」、3点以下の場合をI ADLが「低い」と判定する。

設問	点数
5問4 バスや電車を使って1人で外出していますか。	選択肢1、2→1点 選択肢3 →0点
5問5 自分で食品・日用品の買物をしていますか。	
5問6 自分で食事の用意をしていますか。	
5問7 自分で請求書の支払いをしていますか。	
5問8 自分で預貯金の出し入れをしていますか。	

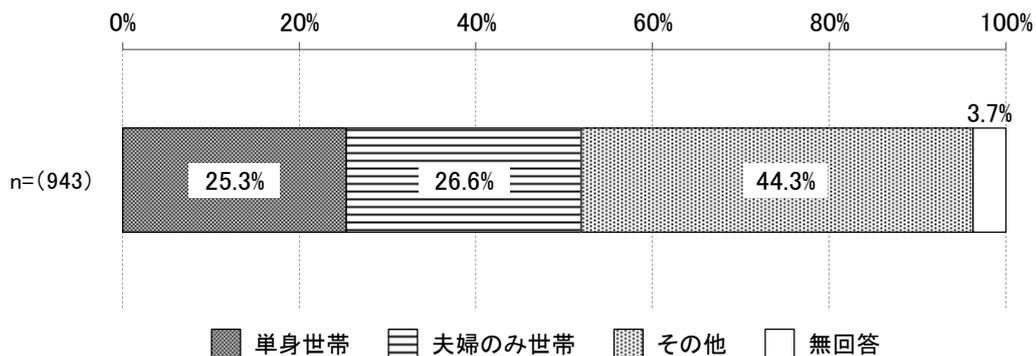


【②要介護認定者調査（在宅介護実態調査）の主な結果】

回答者の世帯類型

問1 世帯類型について、ご回答ください(1つを選択)

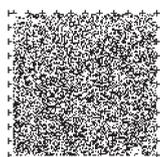
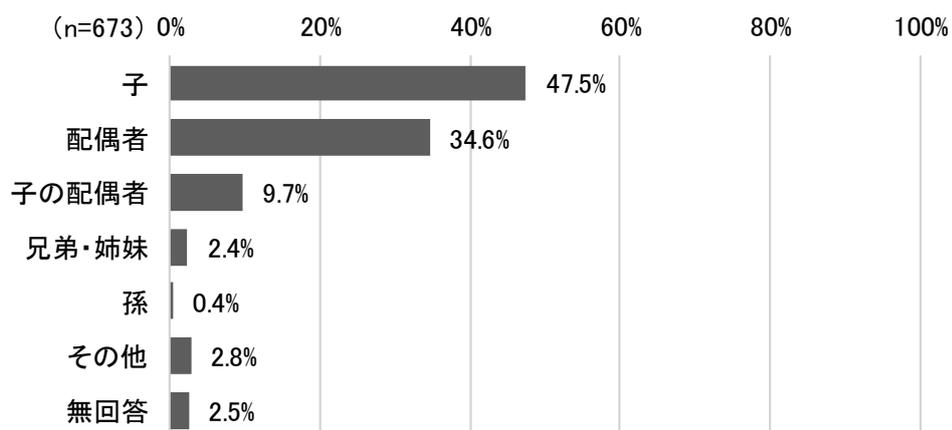
世帯類型（家族構成）は「単身世帯」が25.3%、「夫婦のみ世帯」が26.6%、「その他」が44.3%となっている。



主な介護者

【現在、ご家族やご親族から介護を受けている方にお伺いします】
問3 主な介護者の方は、どなたですか(1つを選択)

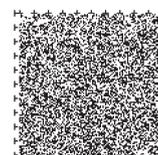
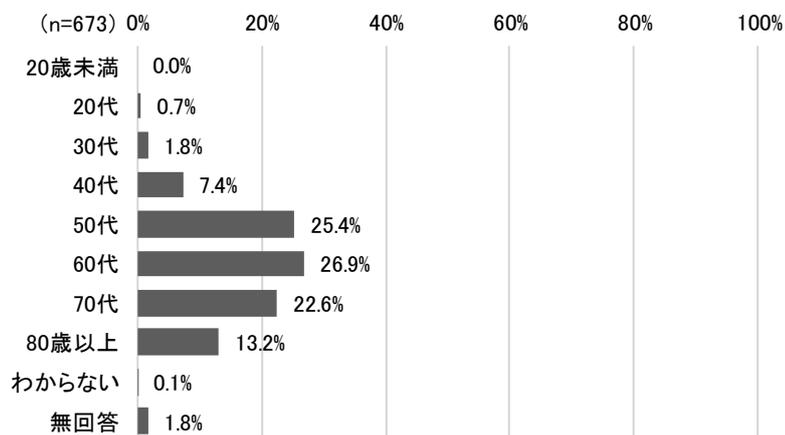
主な介護者については、「子」が最も多く47.5%であった。次いで「配偶者」(34.6%)、「子の配偶者」(9.7%)の順となっている。



主な介護者の年齢

【現在、ご家族やご親族から介護を受けている方にお伺いします】
問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください(1つを選択)

主な介護者の年齢については、「60代」が最も多く26.9%で、次いで「50代」(25.4%)、「70代」(22.6%)、「80歳以上」(13.2%)の順となっている。60代以上は全体の62.7%となっている。

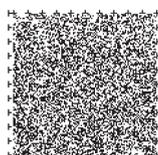
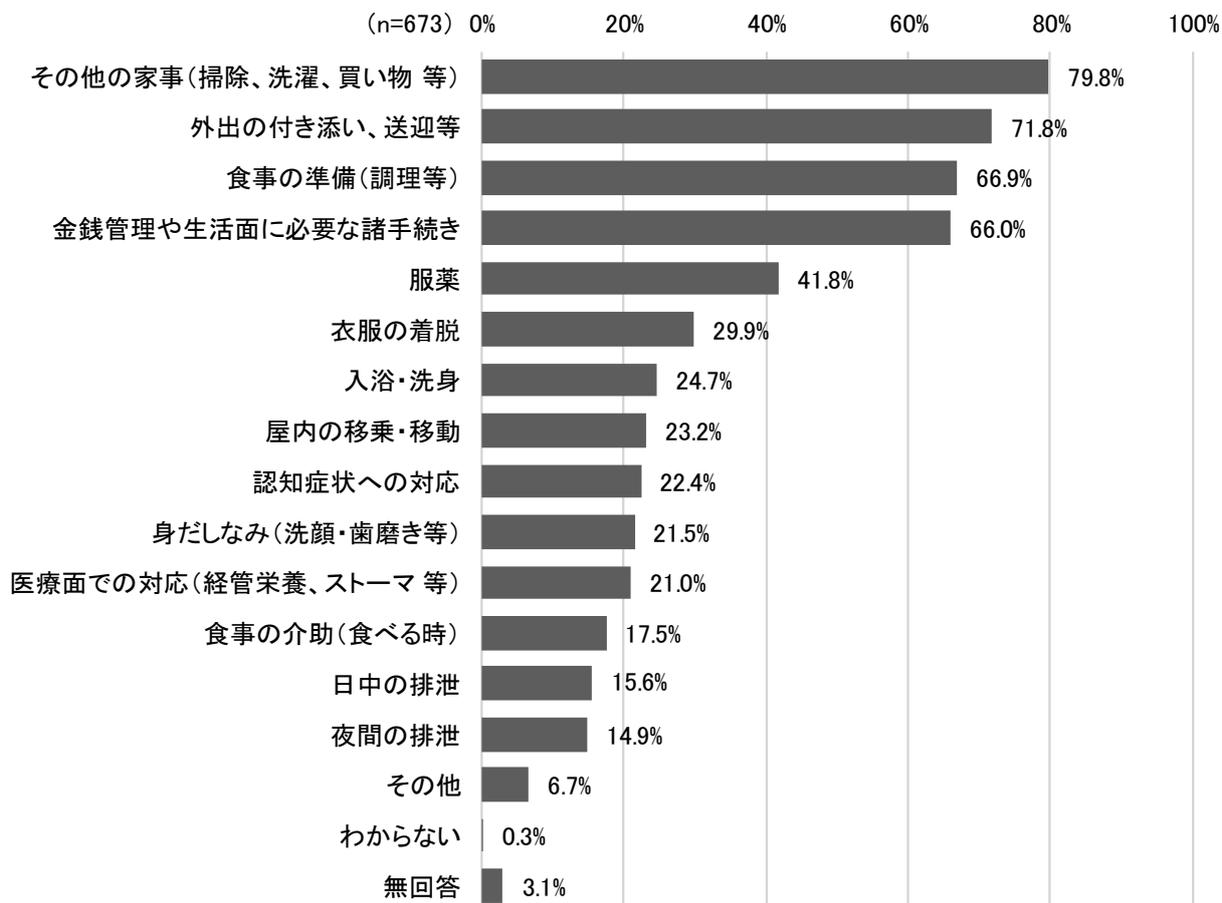


主な介護者が行っている介護

【現在、ご家族やご親族から介護を受けている方にお伺いします】

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください(複数選択可)

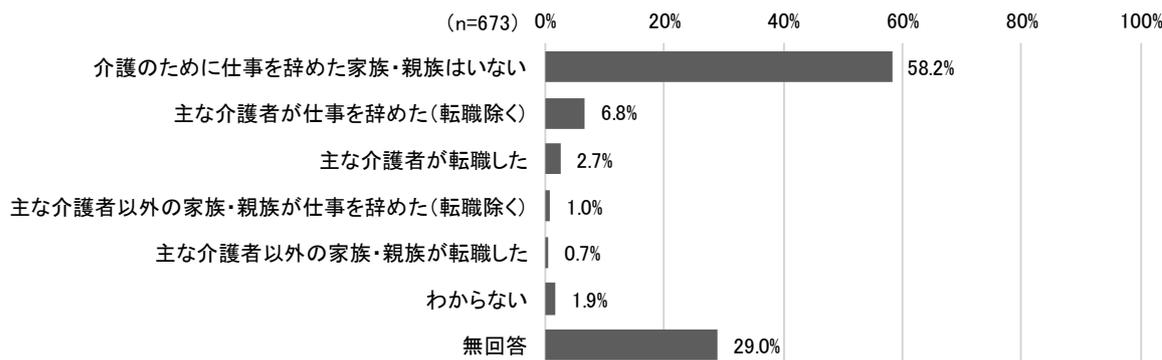
主な介護者が行っている介護等については、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が最も多く79.8%で、次いで「外出の付き添い、送迎等」（71.8%）、「食事の準備（調理等）」（66.9%）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（66.0%）の順となっている。



介護のための離職の有無

【現在、ご家族やご親族から介護を受けている方にお伺いします】
 問7 ご家族やご親族の中で、ご本人(調査対象者)の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)(複数選択可) ※自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます

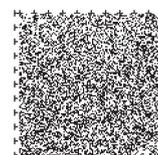
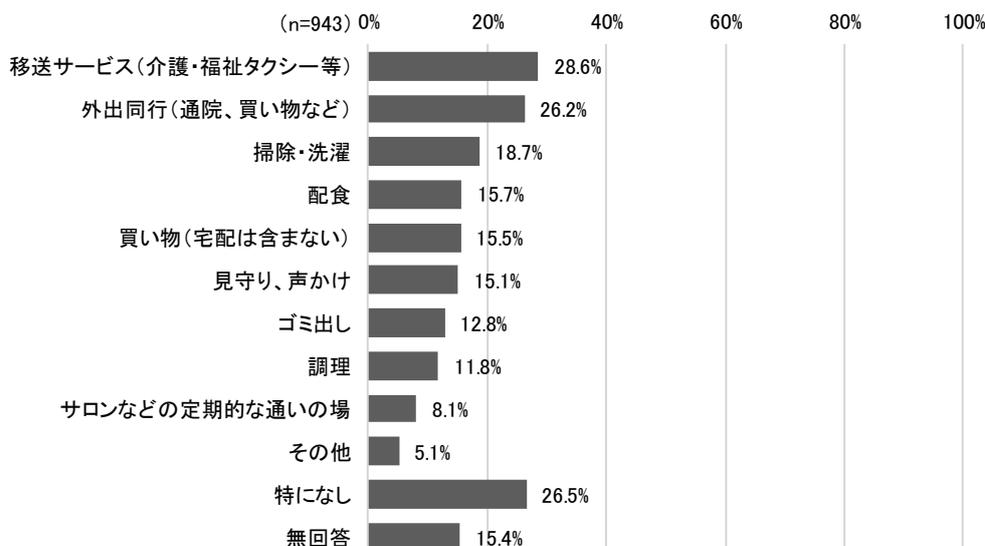
家族・親族の介護離職の有無については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が最も多く58.2%となっており、「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」は6.8%となっている。



在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

問9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、ご回答ください(複数選択可)

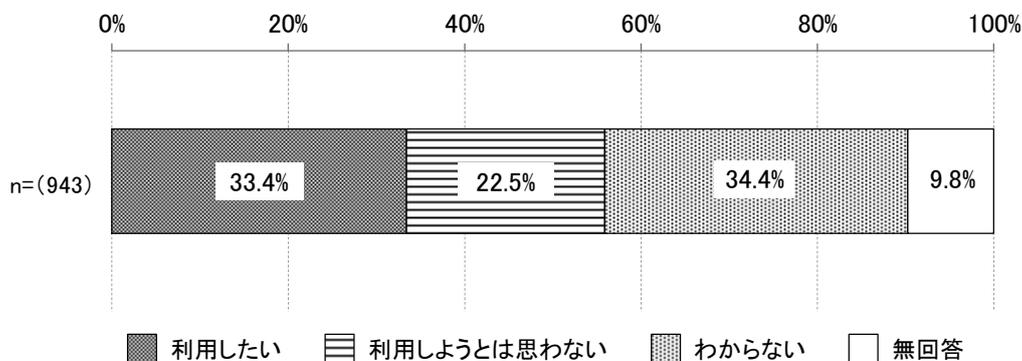
今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が28.6%、「外出同行(通院、買い物など)」が26.2%、「掃除・洗濯」が18.7%となっている。一方「特になし」の回答も26.5%となっている。



訪問診療の利用の意向

問 13 訪問診療をしてくれる医師がいたら、利用したいと思いますか(1つを選択)

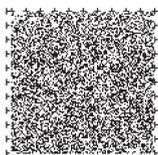
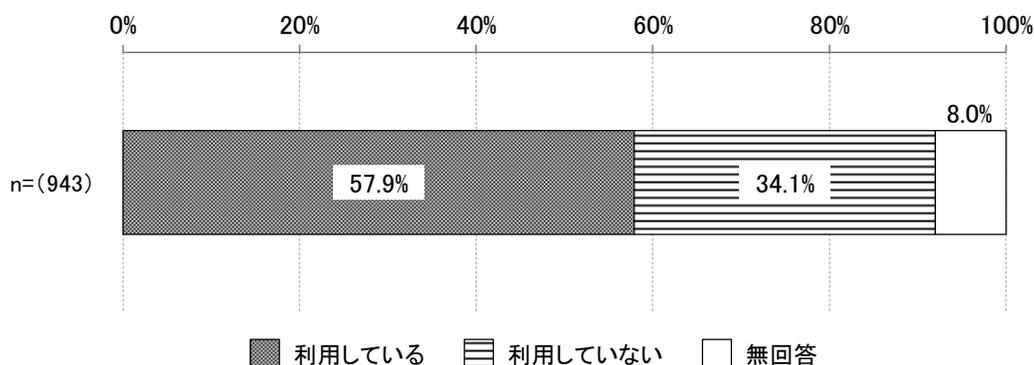
訪問診療を利用したいと思うかどうかについては「利用したい」が33.4%、「利用しようとは思わない」が22.5%となっている。



介護保険サービスの利用の有無

問 16 現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の)介護保険サービスを利用していますか(1つを選択)

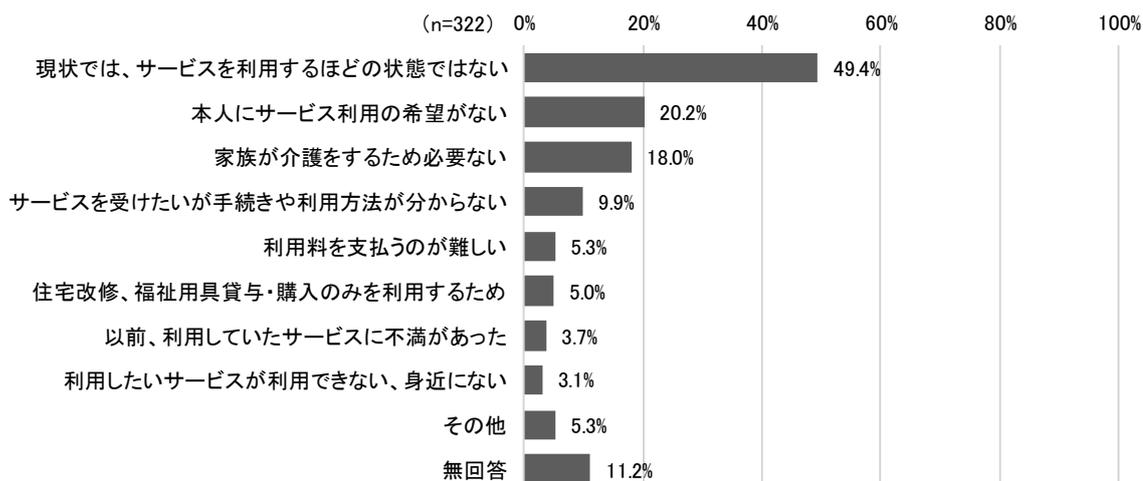
現在の住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用の有無については「利用している」が57.9%、「利用していない」が34.1%となっている。



サービスを利用していない理由

【問 16 で「2. 利用していない」と回答した方にお伺いします】
 問 17 介護保険のサービスを利用していない理由は何ですか(複数選択可)

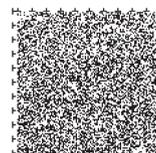
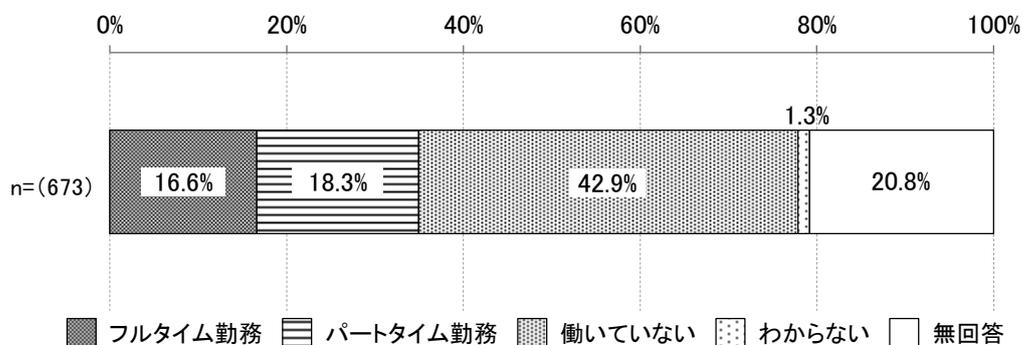
介護保険のサービスを利用していない理由については「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が49.4%で最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」(20.2%)、「家族が介護をするため必要ない」(18.0%)、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」(9.9%)の順となっている。



主な介護者の勤務形態

問 18 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください(1つを選択)

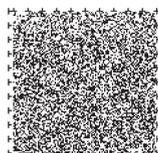
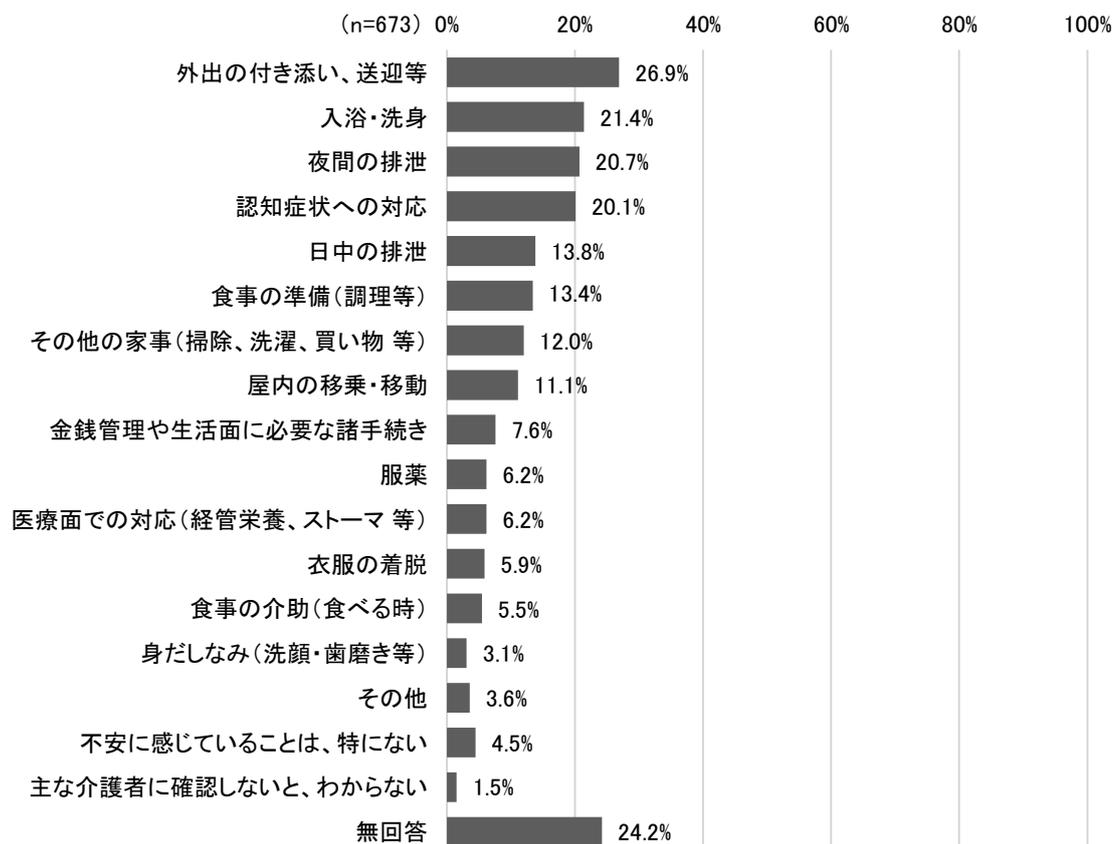
主な介護者の現在の勤務形態については「働いていない」が42.9%で最多となっている。一方、「フルタイムで働いている」(16.6%)と「パートタイムで働いている」(18.3%)を合わせると34.9%となっている。



主な介護者が不安に感じる介護

問 22 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)(3つまで選択可)

主な介護者の方が不安に感じる介護等については、「外出の付き添い、送迎等」が26.9%で最多となっている。次いで「入浴・洗身」(21.4%)、「夜間の排泄」(20.7%)、「認知症状への対応」(20.1%)の順となっている。

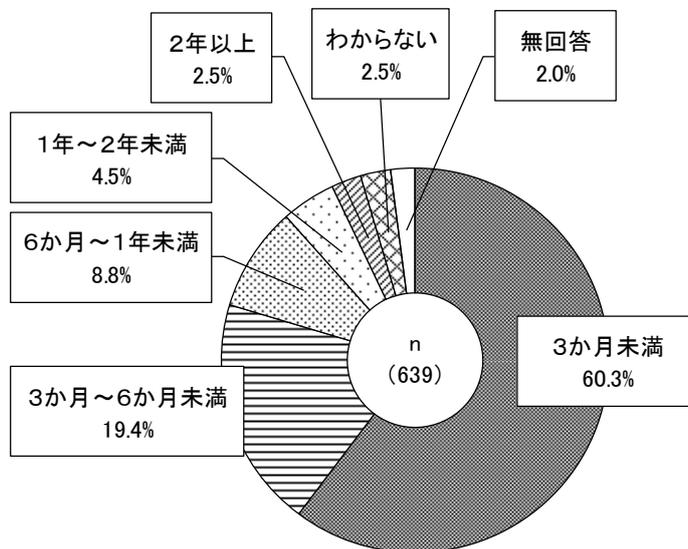


【③高齢者生活実態調査（施設入所者用）の主な結果】

申込みから入所するまでの待機期間

問4 申込みから入所するまでの待機期間は、どのくらいありましたか。(1つに○)

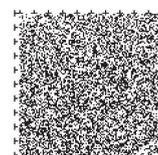
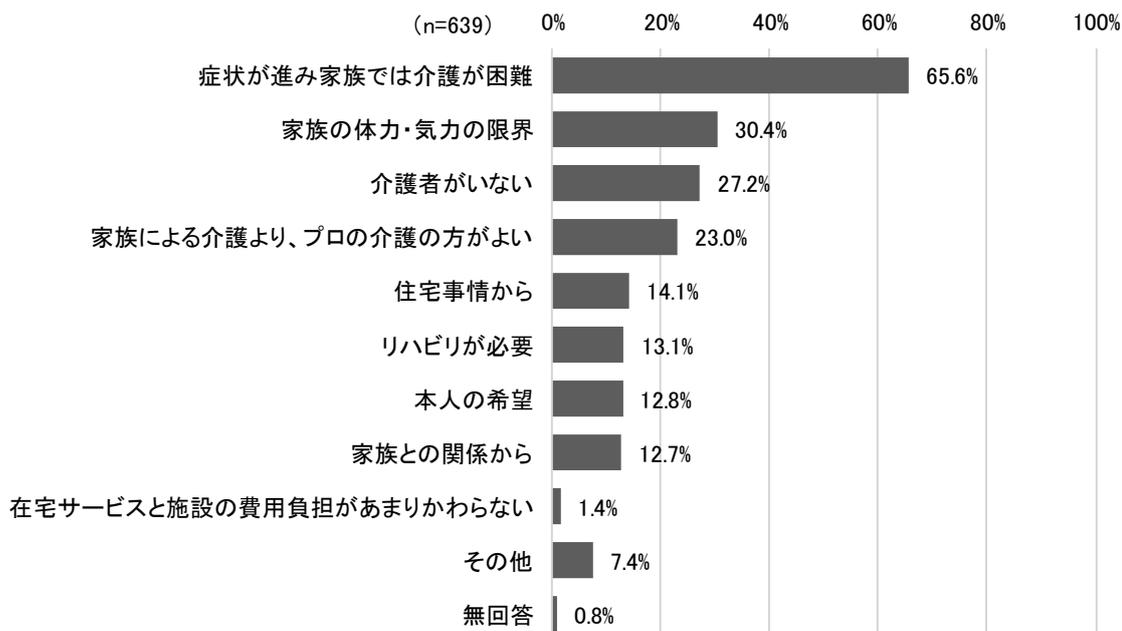
申込みから入所までの待機期間は「3か月未満」が60.3%、「3か月～6か月未満」が19.4%となっており、7割以上の方は半年未満の期間となっている。一方、「6か月～1年未満」は8.8%、「1年～2年未満」は4.5%、「2年以上」は2.5%となり、半年よりも長かった人が15.8%となっている。



入所理由

問5 主に、どのような理由で入所されましたか。(3つまで○)

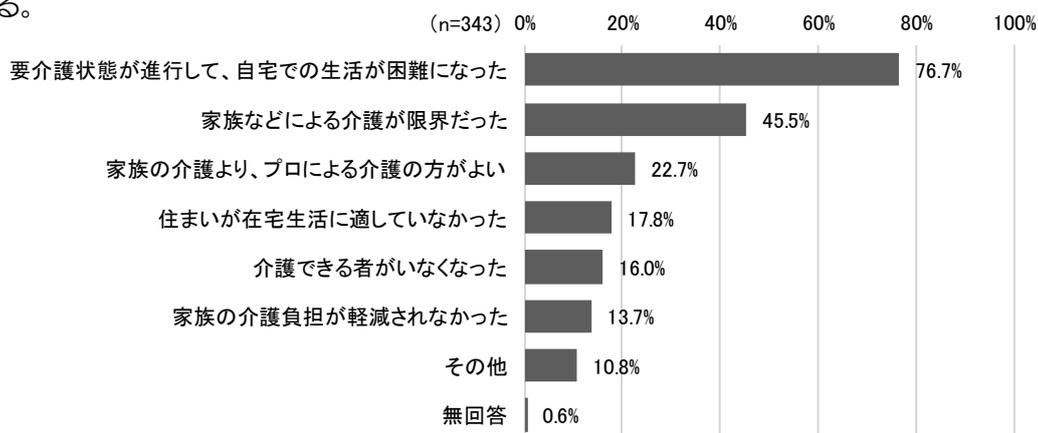
入所理由は、「症状が進み家族では介護が困難」が65.6%で最も多く、次いで「家族の体力・気力の限界」(30.4%)、「介護者がいない」(27.2%)、「家族による介護より、プロの介護の方がよい」(23.0%)の順となっている。



サービスを利用しながら、自宅での生活継続ができなかった理由

【居宅介護サービスを利用していた方にうかがいます。】
 問9-1 居宅介護サービスを利用しながら、自宅での生活が続けられなかった主な理由は何ですか。(3つまで〇)

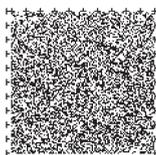
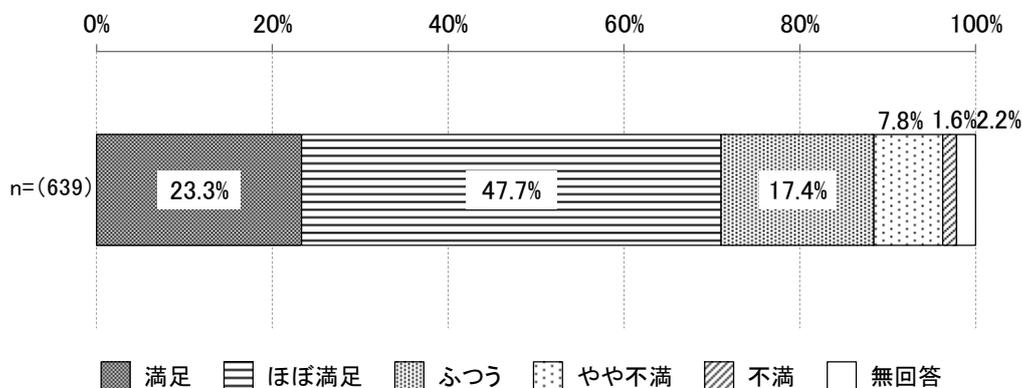
居宅介護サービスを利用していた人の自宅での生活が続けられなかった主な理由は、「要介護状態が進行して、自宅での生活が困難になった」が76.7%で最も多く、次いで「家族などによる介護が限界だった」が45.5%、「家族の介護より、プロによる介護のほうがよい」(22.7%)、「住まいが在宅生活に適していなかった」(17.8%)、「介護できる者がいなくなった」(16.0%)、「家族の介護負担が軽減されなかった」(13.7%)の順となっている。



施設サービスの全般的な満足度

問16 入所している施設のサービスについて、全般的な満足度はいかがですか。(1つに〇)

入所している施設のサービスの全般的な満足度は、「満足」が23.3%、これに「ほぼ満足」(47.7%)を合わせると71.0%と多くなっている。一方、「不満」と「やや不満」の合計は9.4%となっている。

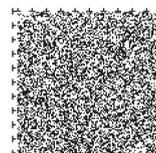
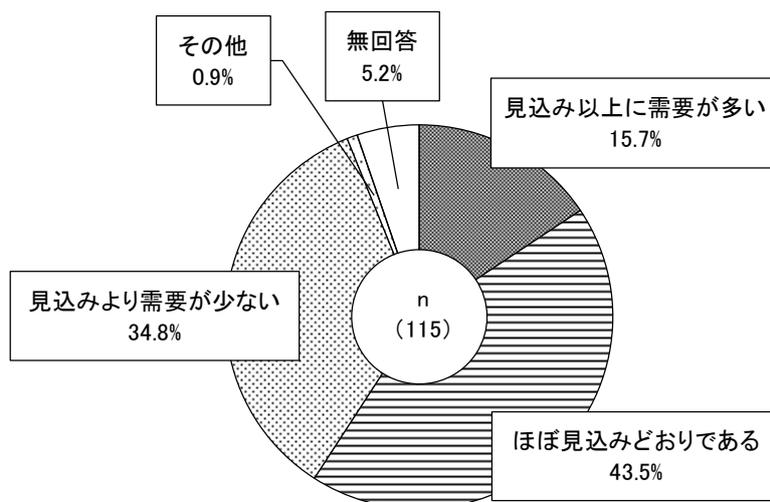


【④事業所調査の主な結果】

サービスの開始当初の見込みと比較した、現在の需要

問9 貴事業所のサービスの開始当初の見込みと比較して、現在の需要はいかがですか。
(1つに〇)

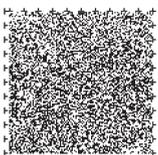
事業所のサービスの開始当初の見込みと比較した現在の需要は「ほぼ見込みどおりである」が43.5%、「見込みより需要が少ない」が34.8%、「見込み以上に需要が多い」が15.7%となっている。



【問9 サービス別の集計】

サービス別の現在の需要は以下のとおりである。訪問介護は半数の事業所が「見込み以上に需要が多い」と回答している。一方、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、福祉用具貸与、介護老人保健施設は半数以上の事業所が「見込みより需要が少ない」と回答している。

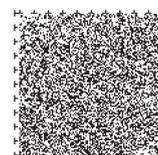
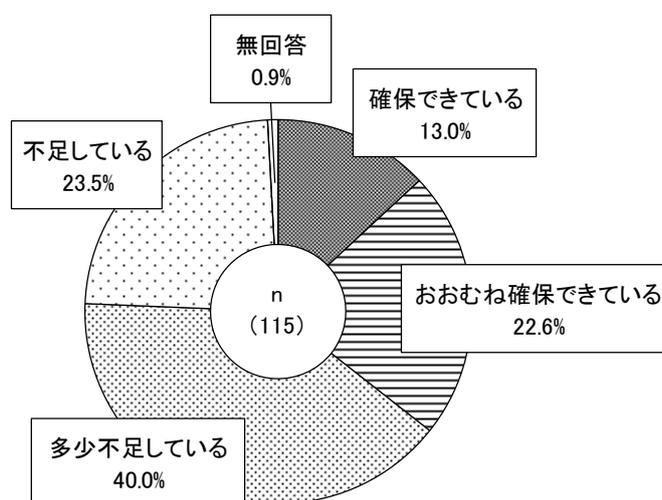
	回答対象件数	問9 現在の需要					
		需見 要込 み多 い上 に	どほ おほ り見 込 み あ る	需見 要込 み少 よ り な い	そ の 他	無 回 答	
全体	115 100%	18 15.7%	50 43.5%	40 34.8%	1 0.9%	6 5.2%	
サービス別	訪問介護	16 100%	8 50.0%	6 37.5%	2 12.5%	-	-
	訪問看護	7 100%	1 14.3%	5 71.4%	-	-	1 14.3%
	訪問リハビリテーション	1 100%	-	-	1 100.0%	-	-
	通所介護	21 100%	5 23.8%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	1 4.8%
	通所リハビリテーション	5 100%	-	2 40.0%	3 60.0%	-	-
	短期入所生活介護	9 100%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	-	1 11.1%
	短期入所療養介護	4 100%	-	2 50.0%	2 50.0%	-	-
	福祉用具貸与	6 100%	-	2 33.3%	4 66.7%	-	-
	介護老人福祉施設	11 100%	1 9.1%	6 54.5%	3 27.3%	-	1 9.1%
	介護老人保健施設	4 100%	-	1 25.0%	3 75.0%	-	-
	地域密着型通所介護	14 100%	1 7.1%	6 42.9%	6 42.9%	-	1 7.1%
	認知症対応型通所介護	1 100%	-	-	1 100.0%	-	-
	小規模多機能型居宅介護	1 100%	-	1 100.0%	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	8 100%	-	4 50.0%	3 37.5%	-	1 12.5%
	特定施設 (介護付有料老人ホーム)	3 100%	-	3 100.0%	-	-	-
	特定施設 (サービス付高齢者住宅)	1 100%	1 100.0%	-	-	-	-
	特定施設 (ケアハウス)	1 100%	-	1 100.0%	-	-	-
	無回答	2 100%	-	1 50.0%	1 50.0%	-	-



人材の確保状況

問 14 この1年間(平成30年11月～令和元年10月)、貴事業所の人材の確保の状況はいかがですか。(1つに○)

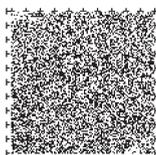
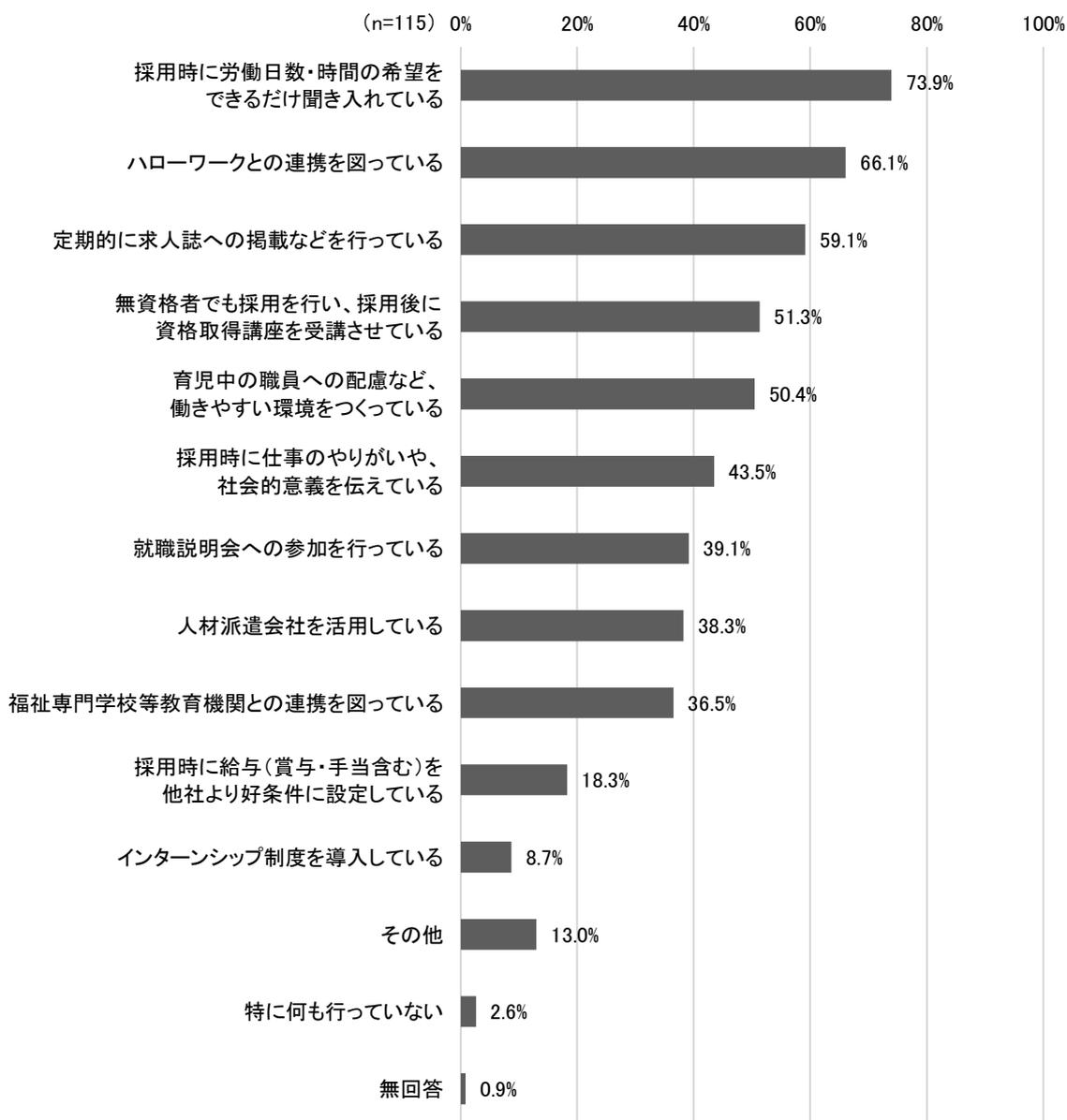
人材を「確保できている」と回答した事業所は13.0%で、これに「おおむね確保できている」(22.6%)を合わせると35.6%となっている。一方、「不足している」と「多少不足している」の合計は63.5%となっている。



人材の確保についての取り組み

問 15 貴事業所では、人材の確保について、どのような取り組みを行っていますか。また差し支えなければ、貴事業所の特徴的な取り組みについて、お聞かせください。
(あてはまるものすべてに○)

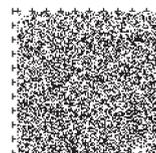
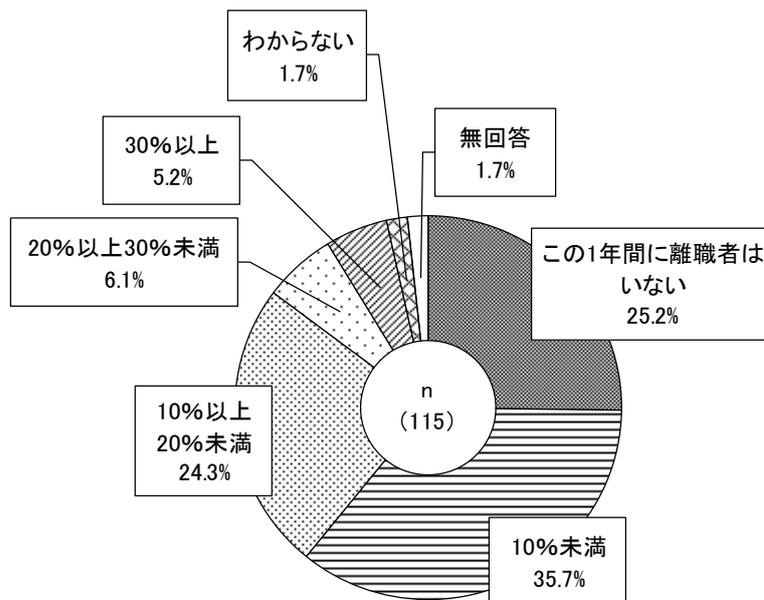
人材の確保についての取り組みは「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が73.9%で最も多く、次いで「ハローワークとの連携を図っている」(66.1%)、「定期的に求人誌への掲載などを行っている」(59.1%)、「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」(51.3%)、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」(50.4%)、「採用時に仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている」(43.5%)の順となっている。



離職率

問 16 貴事業所のこの1年間(平成 30 年 11 月～令和元年 10 月)の離職率はどのくらいですか。(1つに○)

1年間の離職率は「10%未満」が35.7%、「この1年間に離職者はいない」が25.2%、「10%以上20%未満」が24.3%、「20%以上30%未満」が6.1%、「30%以上」が5.2%である。



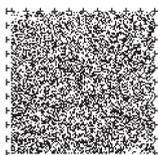
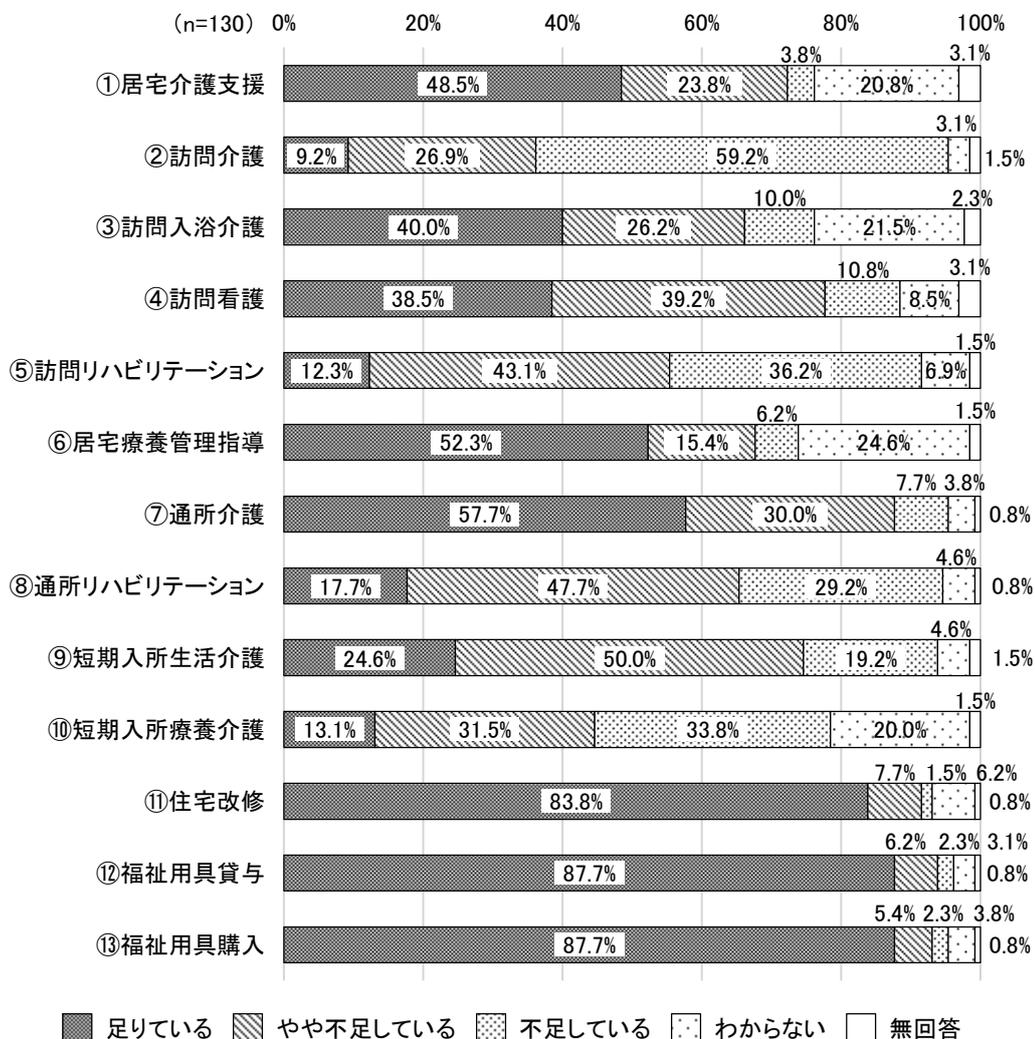
【⑤ケアマネジャー（介護支援専門員）調査の主な結果】

介護サービスの充足度

問 11 あなたは、この地域（久喜市内）での介護サービスの種類や量は、それぞれの利用者の需要（希望）に対して、充足していると思いますか。（各項目ごとに1つに○）

【居宅介護サービスの充足度】

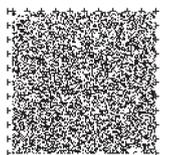
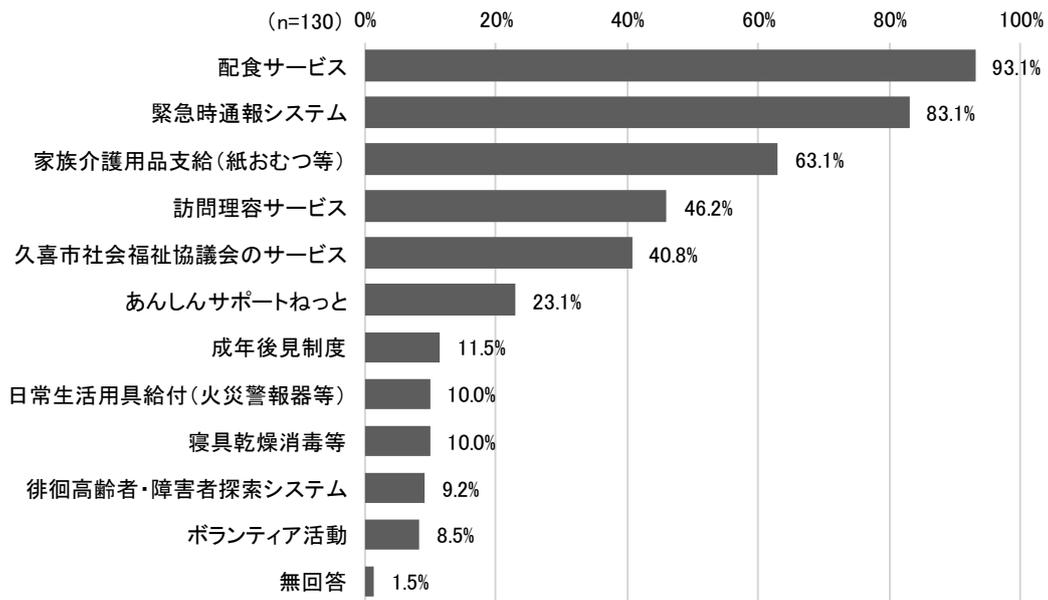
居宅介護サービスの充足度は、「足りている」は、福祉用具貸与（87.7%）、福祉用具購入（87.7%）、住宅改修（83.8%）、通所介護（57.7%）、居宅療養管理指導（52.3%）で半数を超えている。一方、「不足している」は、訪問介護（59.2%）、訪問リハビリテーション（36.2%）、短期入所療養介護（33.8%）、通所リハビリテーション（29.2%）などで約3割から6割となっている。



介護保険以外のサービスで組み合わせたことのあるサービス

問 12 ケアプラン*を作成する際に、介護保険以外のサービスで組み合わせたことのあるサービスはどんなサービスですか(あてはまるものすべてに○)

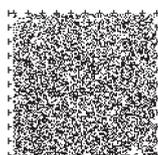
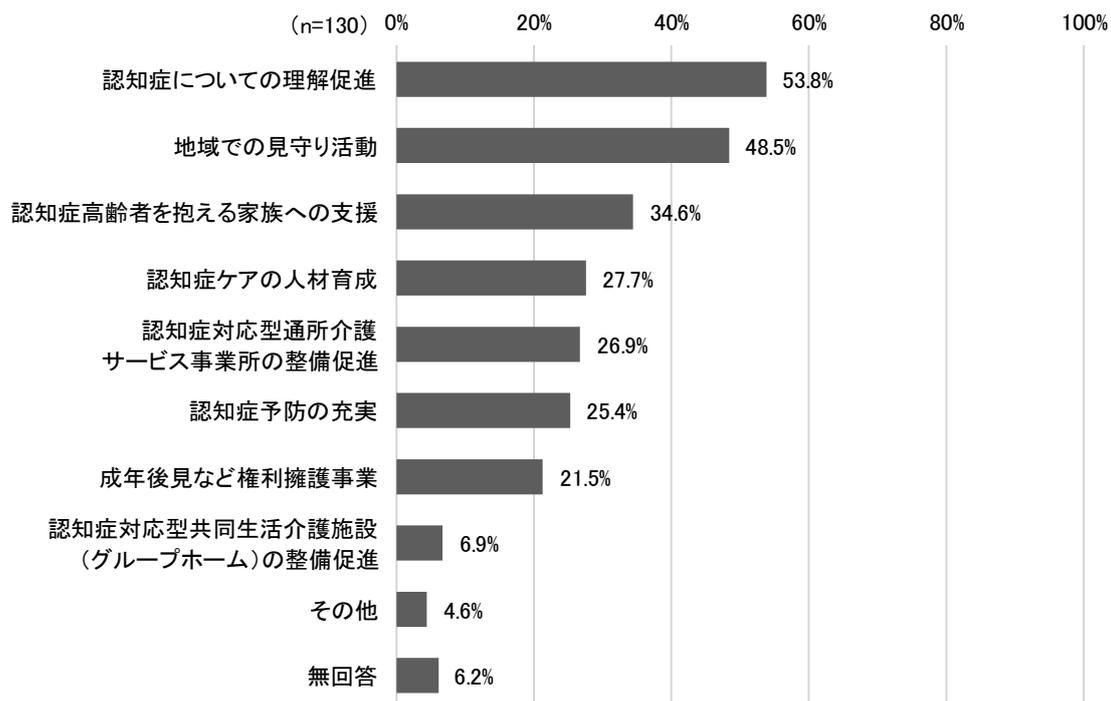
介護保険以外のサービスで組み合わせたことのあるサービスは「配食サービス」が93.1%、「緊急時通報システム」が83.1%、「家族介護用品支給（紙おむつ等）」が63.1%と、この3項目が多くなっている。次いで「訪問理容サービス」（46.2%）、「久喜市社会福祉協議会のサービス」（40.8%）、「あんしんサポートねっと」（23.1%）の順となっている。



認知症高齢者の介護に関して今後必要なこと

問 18 認知症高齢者の介護に関して、今後どのようなことを進める必要があると思いますか。(主なものを3つまでに○)

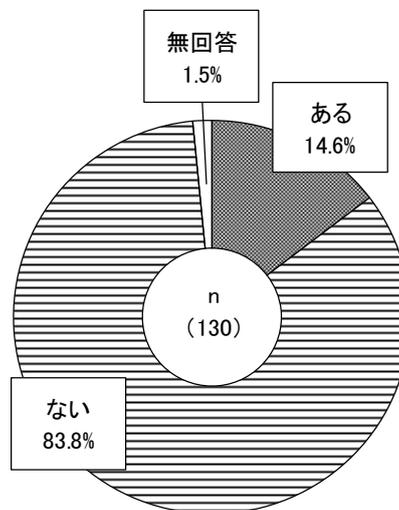
認知症高齢者の介護に関して今後必要なことは、「認知症についての理解促進」が53.8%で最も多く、これに「地域での見守り活動」が48.5%が続いている。以下、「認知症高齢者を抱える家族への支援」(34.6%)、「認知症ケアの人材育成」(27.7%)、「認知症対応型通所介護サービス事業所の整備促進」(26.9%)の順となっている。



成年後見人の選任に至ったケース

問 20 高齢者や高齢者の家族から相談を受け、成年後見人の選任に至ったケースがありますか。(1つに○。なお、あるに○をつけた場合は()にその件数も記入して下さい。)

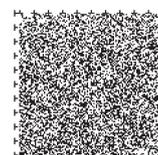
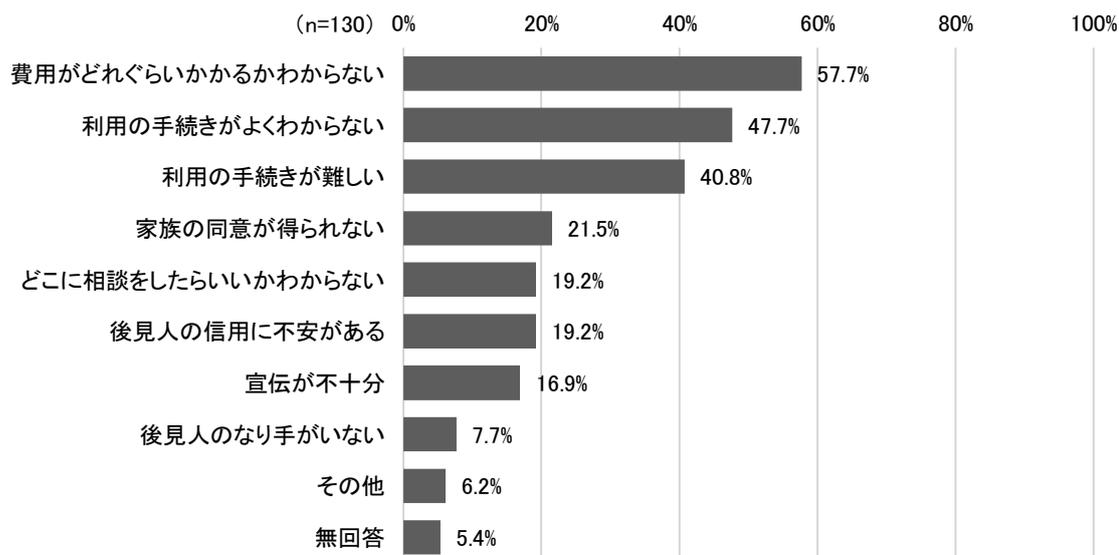
高齢者や高齢者の家族から相談を受け、成年後見人の選任に至ったケースが「ある」は14.6%、「ない」は83.8%となっている。



成年後見制度*が利用しにくいと思う点

問 22 成年後見制度が利用しにくいと思うのはどんな点ですか。(あてはまるものすべてに○)

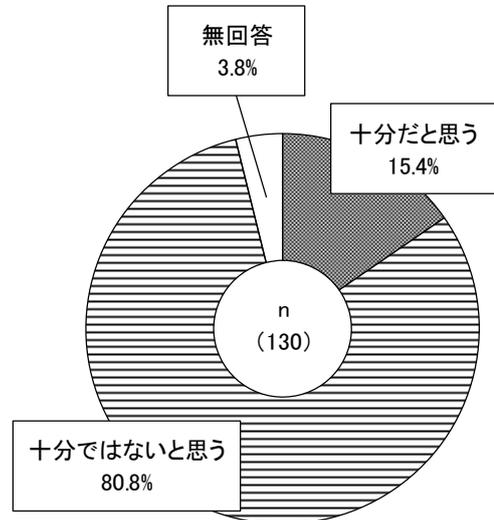
成年後見制度が利用しにくいと思う点は、「費用がどれぐらいかかるかわからない」が57.7%で最も多く、次いで「利用の手続きがよくわからない」(47.7%)、「利用の手続きが難しい」(40.8%)、「家族の同意が得られない」(21.5%)の順となっている。



在宅における医療と介護の連携は十分か

問 27 現状、在宅における医療と介護の連携は十分だと思いますか。(1つに○)

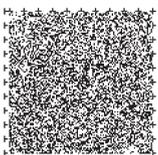
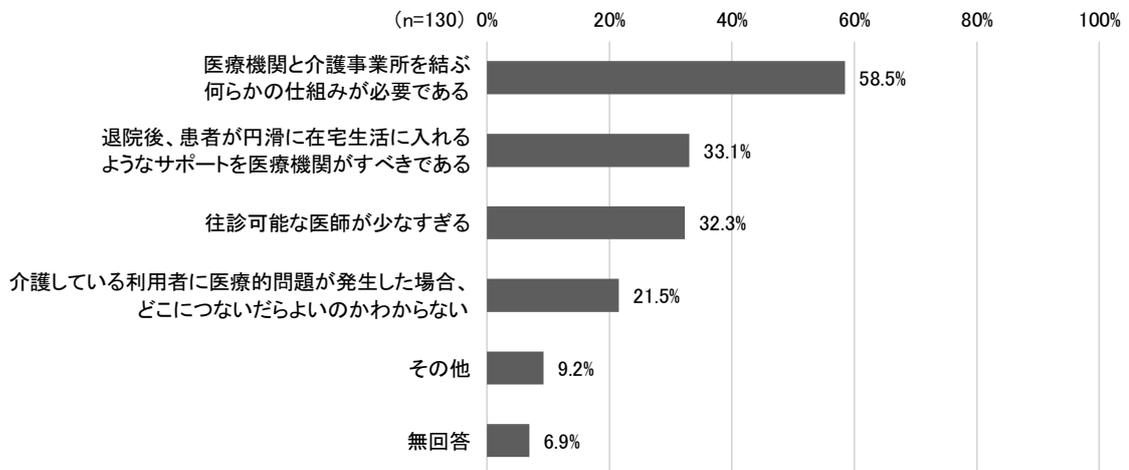
現状、在宅における医療と介護の連携が「十分だと思う」は15.4%となっている。一方、「十分ではないと思う」が80.8%と多くなっている。



在宅における医療と介護の連携についての課題

問 28 在宅における医療と介護の連携について、課題だと思うことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

在宅における医療と介護の連携についての課題は、「医療機関と介護事業所を結ぶ何らかの仕組みが必要である」が58.5%で最も多く、次いで「退院後、患者が円滑に在宅生活に入れるようなサポートを医療機関がすべきである」(33.1%)、「往診可能な医師が少なすぎる」(32.3%)、「介護している利用者に医療的問題が発生した場合、どこにつないだらよいかかわからない」(21.5%)の順となっている。



(3) アンケート結果からみえる現状と課題

● 在宅生活の継続

高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）の「在宅における医療や介護について感じること」の設問に対し、「寝たきりになっても、自宅で必要な医療行為や介護を受けて生活できるとよいと思う」と回答した方の割合は約5割となっています。

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していけるよう、在宅医療・介護連携の充実、高齢者福祉サービス・介護保険サービスのさらなる充実が求められています。

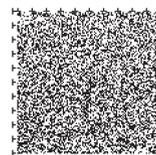
また、要介護認定者調査では、介護保険サービスの利用状況を見ると、要介護認定者の約3割が「利用していない」と回答しており、その理由として「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」という声が挙げられています。

サービスを必要とする人に、様々なサービスの特徴や利用方法等の必要な情報が行き渡るよう、周知することが求められています。

● 社会参加の機会の提供

高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）によると、住民の有志による趣味や健康づくりなどの地域活動等への参加については、「参加したくない」と回答した人が約3割いましたが、一方で「既に参加している」「是非参加したい」「参加してもよい」と回答した人を合わせると6割を超えています。

高齢者がいきいきとした暮らしを送るために、様々な社会参加の機会を提供し、高齢者の自立的な活動を支援することが求められています。



● 認知症への対応

要介護認定者調査によると、主な介護者が不安に感じる介護として、約3割が「外出の付き添い、送迎等」を挙げ、「入浴・洗身」「夜間の排泄」と並んで「認知症状への対応」が約2割と多くなっています。

ケアマネジャー調査では、認知症高齢者の介護に関して望むことは、「認知症についての理解促進」や「地域での見守り活動」が上位となっており、認知症高齢者を地域で見守ることが必要だとの意見が多く寄せられています。

認知症の早期発見・対応に加え、地域における見守り体制の強化が求められています。

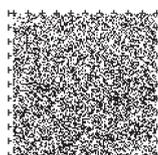
また、高齢者実態調査（日常生活圏域ニーズ調査）によると、要介護と認定されていない高齢者が認知症相談窓口を知っている割合は3割にとどまっていることから、地域包括支援センターを認知症の相談窓口として広く周知していくことが求められています。

● 介護分野で働く人材の確保と定着

事業所調査によると、人材の確保の状況について、約6割の事業所が「不足している」「多少不足している」と回答しています。また、3割以上の事業所で1年間の離職率が10%を超えています。

また、ケアマネジャー調査では、在宅生活を支える訪問介護について、8割以上が久喜市内での需要に対して充足度が「不足している」「やや不足している」と回答しています。

今後も高齢者人口の増加とともに、要介護者数も増加する見込みのため、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保は急務となっています。



3 第7期計画の評価

(1)基本目標に関する評価

「久喜市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」で示された44事業の取り組みについて、進捗状況や実績を検証し、以下の基準により評価を行いました。

ア 事業の取り組みごとの評価結果一覧

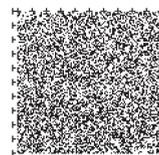
久喜市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の評価結果

基本目標	基本施策	事業数	進捗		
			◎	○	×
1 地域の包括支援体制を整える	1 地域ケア会議の推進	1		1	
	2 地域包括支援センターの機能強化	1		1	
	3 地域における支え合い活動の推進	1		1	
	4 在宅医療・介護連携の推進	1		1	
	5 認知症高齢者等への支援	1		1	
2 健康でいきいきとした暮らしを支える	1 生きがいづくりの推進と就労支援	3	1	2	
	2 社会参加活動の支援	3		3	
	3 健康長寿のための健康づくりの推進	1		1	
	4 高齢者福祉サービスの充実	16	1	8	7
	5 高齢者の居住安定に係る施策との連携	1		1	
3 安心・安全のまち	1 介護サービスの質の確保と向上・人材育成	5		4	1
	2 高齢者の権利擁護*・虐待防止	5		5	
	3 災害対策・単身高齢者等対策	3		3	
	4 高齢者にやさしいまちづくり	2		2	
計		44	2	34	8
割合 (%)			4.5%	77.3%	18.2%

評価の基準について

評価	基準とする内容
◎	計画の目標を上回っている（目標や見込値から5%を超えて上回ったもの）
○	計画どおりに進んでいる（目標や見込値に対し-10%～+5%以内の結果となったもの）
×	計画の目標を下回っている（目標や見込値から10%を超えて下回ったもの）

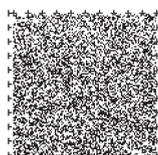
全体を見ると、「◎：計画の目標を上回っている」が4.5%、「○：計画どおりに進んでいる」が77.3%、「×：計画の目標を下回っている」が18.2%となっております。



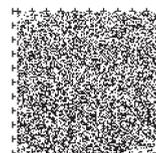
「◎：計画の目標を上回っている」と「○：計画どおりに進んでいる」を合わせると81.8%となっています。なお、「×：計画の目標を下回っている」と評価した8事業のうち、7事業が「高齢者福祉サービス」となっています。

イ 基本目標ごとの総評と課題

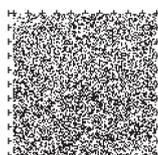
基本目標1 地域の包括支援体制を整える	
1	地域ケア会議の推進
2	地域包括支援センターの機能強化
3	地域における支え合い活動の推進
4	在宅医療・介護連携の推進
5	認知症高齢者等への支援
【総評】 良好 (継続発展)	【課題】 数値的な目標に関しては、一部は新型コロナウイルス感染症の影響で数値が下がりつつも、概ね目標どおりの達成ができています。 土壌は十分に確保できているので、今後はさらに効果的に運用していくことが重要です。問題意識の提案・共有・意見交換を行うことで関係部署・団体との連携を強化し、地域包括支援体制を引き続き強化していきます。



基本目標2 健康でいきいきとした暮らしを支える	
1	<p>生きがいがづくりの推進と就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者大学 (2) 高齢者スポーツ・レクリエーション (3) 就労支援
2	<p>社会参加活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 彩愛クラブ（老人クラブ） (2) 地域住民とのふれあい活動・ボランティア活動 (3) 多世代間交流の推進
3	健康長寿のための健康づくりの推進
4	<p>高齢者福祉サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者の生活支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 配食サービス事業 イ 生活援助サービス事業 ウ 寝具乾燥消毒等サービス事業 エ 訪問理容サービス事業 オ 久喜宮代衛生組合ふれあい収集 カ いきいきデイサービス事業 キ 偕楽荘ショートステイ事業 (2) 高齢者の安心のための事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 緊急時通報システム事業 イ 高齢者日常生活用具購入費助成事業 ウ 「日常生活自立支援事業」（あんしんサポートねっと）利用料助成事業 エ 徘徊高齢者・障がい者探索システム事業 (3) 高齢者の生活を支える高齢者福祉施設等のサービス <ul style="list-style-type: none"> ア 高齢者福祉センター事業 イ 老人福祉センター事業 ウ 彩嘉園事業 エ 養護老人ホーム オ 軽費老人ホーム（ケアハウス）
5	高齢者の居住安定に係る施策との連携
<p>【総評】</p> <p>おおむね 良好 (一部見直し)</p>	<p>【課題】</p> <p>具体的に対高齢者となる事業ですが、6割程度の事業については各々課題はあるもののおおむね良好に行えています。</p> <p>一部事業については、事業の周知・情報提供に課題があるもの（配食サービス事業、寝具乾燥消毒等サービス事業、高齢者日常生活用具購入費助成事業）、民間事業への移行時期にあるもの（生活援助サービス事業）、サービス需要の変化により目標設定を変更した方がよいもの（偕楽荘ショートステイ事業）等があります。該当事業については特に対策・見直しを行い、引き続き高齢者の暮らしを支えていきます。</p>



基本目標3 安心・安全のまち	
1	介護サービスの質の確保と向上・人材育成 (1) 相談・支援体制の強化 (2) 人材確保の支援 (3) 介護サービス情報の公表 (4) 介護サービス事業者への適正な指導・監督 (5) 介護保険給付適正化の取り組み
2	高齢者の権利擁護・虐待防止 (1) 高齢者虐待の防止 (2) 成年後見制度の利用促進 (3) 防犯・消費者保護などの対策 (4) 多様な相談体制の整備 (5) 苦情に対する対応
3	災害対策・単身高齢者等対策 (1) 地震などの災害に備える対策 (2) 災害時要援護者避難支援の充実 (3) 単身・高齢者のみ世帯の安心を確保する対策
4	高齢者にやさしいまちづくり (1) バリアフリー*・ユニバーサルデザイン*のまちづくりの推進 (2) 高齢者の外出を支える公共交通の充実など
【総評】 おおむね 良好 (一部見直し)	【課題】 比較的多くの事業においておおむね良好に運営できています。ただし、数値では計りづらい・見えづらい事業もあるため（相談・支援体制の強化、防犯・消費者保護などの対策、多様な相談体制の整備、苦情に対する対応等）、該当事業については高齢者実態調査の結果等も鑑みてサービス向上に努めます。 また、人材確保の支援については対策が不足しています。サービス需要の増大や人材不足が想定される将来に向けて、特に重点的に強化をしていきます。



(2)第7期計画におけるサービス見込み量と、実績との比較

ア 施設・居住系のサービス利用者数

①施設サービス利用者数

給付種別	平成30年度			令和元年度		
	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
介護老人福祉施設	887	789	89.0%	956	843	88.2%
介護老人保健施設	328	321	97.9%	333	316	94.9%
介護療養型医療施設	6	5	83.3%	6	6	100.0%
計	1,221	1,115	91.3%	1,295	1,165	90.0%

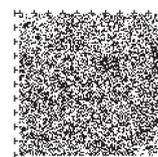
②居住系サービス利用者数

a 居宅介護サービス

給付種別	平成30年度			令和元年度		
	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
特定施設入居者生活介護	295	280	94.9%	328	301	91.8%

b 地域密着型サービス

給付種別	平成30年度			令和元年度		
	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
認知症対応型共同生活介護	182	168	92.3%	186	175	94.1%
地域密着型 特定施設入居者生活介護	0	0	- %	0	0	- %
地域密着型 介護老人福祉施設入居者生活介護	3	2	66.7%	3	2	66.7%
計	185	170	91.9%	189	177	93.7%



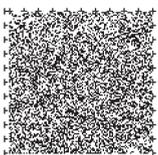
c 居宅介護予防サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
介護予防 特定施設入居者生活介護	18	32	177.8%	19	40	210.5%

d 地域密着型介護予防サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
介護予防 認知症対応型共同生活介護	0	0	- %	0	0	- %

施設・居住系サービスの利用者数については、施設サービスや居住系サービスにおける居宅介護サービスや地域密着型サービスで、利用実績が事業計画における推計値を下回っていますが、居宅介護予防サービスでは、利用実績が上回っています。



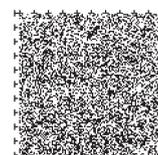
イ 施設・居住系以外のサービス利用者数

① 居宅介護サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
訪問介護	776	860	110.8%	808	880	108.9%
訪問入浴介護	63	78	123.8%	67	74	110.7%
訪問看護	278	293	105.4%	299	307	102.6%
訪問リハビリテーション	42	59	140.5%	47	92	195.2%
居宅療養管理指導	514	1,172	228.0%	560	1,330	237.6%
通所介護	1,174	1,260	107.3%	1,289	1,316	102.1%
通所リハビリテーション	431	422	97.9%	442	411	93.0%
短期入所生活介護	324	335	103.4%	337	328	97.4%
短期入所療養介護	58	56	96.6%	69	63	91.6%
福祉用具貸与	1,425	1,532	107.5%	1,520	1,646	108.3%
特定福祉用具販売	54	35	64.8%	65	37	56.9%
住宅改修	30	25	83.3%	31	24	78.0%
居宅介護支援	2,455	2,645	107.7%	2,477	2,725	110.0%
計	7,624	8,772	115.1%	8,011	9,233	115.3%

② 地域密着型介護サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
定期巡回・随時対応型訪問介護	0	1	- %	1	1	100.0%
夜間対応型訪問看護	43	14	32.6%	59	8	13.6%
認知症対応型通所介護	22	16	72.7%	22	16	72.7%
小規模多機能型居宅介護	24	25	104.2%	25	23	92.0%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	- %	1	1	100.0%
地域密着型通所介護	383	398	103.9%	397	401	101.0%
計	472	454	96.2%	505	450	89.1%



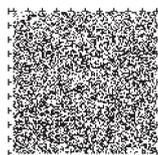
③居宅介護予防サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
介護予防訪問介護	—	1	— %	—	1	— %
介護予防訪問入浴介護	0	1	— %	0	1	— %
介護予防訪問看護	41	30	73. 2%	43	30	69. 8%
介護予防訪問リハビリテーション	9	10	111. 1%	10	11	110. 0%
介護予防居宅療養管理指導	25	79	316. 0%	28	98	350. 0%
介護予防通所介護	—	1	— %	—	1	— %
介護予防通所リハビリテーション	131	137	104. 6%	135	122	90. 4%
介護予防短期入所生活介護	5	5	100. 0%	5	3	60. 0%
介護予防短期入所療養介護	1	1	100. 0%	1	1	100. 0%
介護予防福祉用具貸与	250	288	115. 2%	268	295	110. 0%
介護予防特定福祉用具販売	9	9	100. 0%	11	6	54. 5%
介護予防住宅改修	9	10	111. 1%	10	7	70. 0%
介護予防支援	751	411	54. 7%	776	409	52. 7%
計	1, 231	983	79. 9%	1, 287	985	76. 5%

④地域密着型介護予防サービス

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値 (人/月)	(B) 利用実績 (人/月)	(B/A) 比率
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	— %	0	0	— %
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	2	— %	1	3	300. 0%
計	0	2	— %	1	3	300. 0%

施設・居住系以外のサービス利用者数については、居宅介護サービスで、利用実績が事業計画における推計値を上回っていますが、地域密着型介護サービスでは、利用実績が下回っています。また、居宅介護予防サービスでは、全体では利用実績が事業計画における推計値を下回っていますが、介護予防支援を除くと利用実績が上回っています。



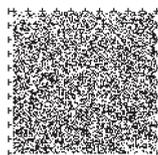
ウ 介護保険給付費

①介護給付費

給付種別	平成30年度			令和元年度		
	(A) 7期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率	(A) 7期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率
居宅サービス	3,556,517,000円	3,476,393,112円	97.7%	3,836,530,000円	3,686,145,486円	96.1%
訪問介護	470,460,000円	415,843,379円	88.4%	490,239,000円	423,853,277円	86.5%
訪問入浴介護	42,543,000円	50,882,886円	119.6%	45,290,000円	50,690,894円	111.9%
訪問看護	135,384,000円	133,327,364円	98.5%	145,683,000円	142,510,637円	97.8%
訪問リハビリテーション	20,559,000円	28,760,145円	139.9%	23,014,000円	45,464,754円	197.6%
居宅療養管理指導	82,634,000円	103,166,302円	124.8%	90,077,000円	115,523,816円	128.3%
通所介護	1,099,034,000円	1,118,401,713円	101.8%	1,206,577,000円	1,192,007,459円	98.8%
通所リハビリテーション	358,672,000円	343,391,567円	95.7%	368,210,000円	331,167,231円	89.9%
短期入所生活介護	335,398,000円	324,754,571円	96.8%	349,082,000円	342,164,008円	98.0%
短期入所療養介護	58,181,000円	64,185,244円	110.3%	69,111,000円	79,938,191円	115.7%
福祉用具貸与	225,763,000円	236,372,161円	104.7%	240,868,000円	258,525,073円	107.3%
特定福祉用具購入費	20,354,000円	11,475,388円	56.4%	24,582,000円	11,849,277円	48.2%
住宅改修	36,364,000円	30,256,372円	83.2%	37,653,000円	26,769,210円	71.1%
特定施設入居者生活介護	671,171,000円	615,576,020円	91.7%	746,144,000円	665,681,659円	89.2%
地域密着型サービス	973,197,000円	891,942,288円	91.7%	1,013,372,000円	912,402,192円	90.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0円	1,149,126円	-%	3,915,000円	1,493,263円	38.1%
夜間対応型訪問介護	16,008,000円	5,784,215円	36.1%	21,931,000円	2,376,930円	10.8%
認知症対応型通所介護	31,925,000円	19,365,016円	60.7%	32,822,000円	21,501,344円	65.5%
小規模多機能型居宅介護	54,644,000円	57,732,393円	105.7%	56,541,000円	57,907,508円	102.4%
認知症対応型共同生活介護	547,047,000円	497,486,053円	90.9%	559,376,000円	515,021,223円	92.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0円	0円	-%	0円	0円	-%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	10,082,000円	7,169,625円	71.1%	10,087,000円	5,799,779円	57.5%
看護小規模多機能型居宅介護	0円	0円	-%	3,775,000円	221,703円	5.9%
地域密着型通所介護	313,491,000円	303,255,860円	96.7%	324,925,000円	308,080,442円	94.8%
施設サービス	3,687,417,000円	3,390,049,388円	91.9%	3,907,137,000円	3,596,738,420円	92.1%
介護老人福祉施設	2,594,941,000円	2,349,823,755円	90.6%	2,797,510,000円	2,553,038,483円	91.3%
介護老人保健施設	1,066,960,000円	1,018,793,285円	95.5%	1,084,100,000円	1,031,766,142円	95.2%
介護医療院	0円	0円	-%	0円	0円	-%
介護療養型医療施設	25,516,000円	21,432,348円	84.0%	25,527,000円	11,933,795円	46.7%
居宅介護支援	431,868,000円	458,192,318円	106.1%	435,741,000円	482,800,138円	110.8%
介護給付費計	8,648,999,000円	8,216,577,106円	95.0%	9,192,780,000円	8,678,086,236円	94.4%

②介護予防給付費

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率
居宅サービス	116,219,000 円	138,376,406 円	119.1%	122,515,000 円	136,890,953 円	111.7%
介護予防訪問入浴介護	0 円	50,301 円	- %	0 円	100,604 円	- %
介護予防訪問看護	13,219,000 円	9,720,989 円	73.5%	13,874,000 円	9,665,057 円	69.7%
介護予防訪問リハビリテーション	2,735,000 円	3,917,952 円	143.3%	3,025,000 円	3,721,740 円	123.0%
介護予防居宅療養管理指導	3,075,000 円	6,829,606 円	222.1%	3,447,000 円	8,376,517 円	243.0%
介護予防通所リハビリテーション	53,056,000 円	56,822,911 円	107.1%	54,571,000 円	50,994,692 円	93.4%
介護予防短期入所生活介護	2,080,000 円	1,632,085 円	78.5%	2,081,000 円	1,308,562 円	62.9%
介護予防短期入所療養介護	409,000 円	532,184 円	130.1%	410,000 円	405,883 円	99.0%
介護予防福祉用具貸与	14,504,000 円	17,278,768 円	119.1%	15,539,000 円	18,154,456 円	116.8%
介護予防特定福祉用具購入費	2,590,000 円	2,147,818 円	82.9%	3,178,000 円	1,548,927 円	48.7%
介護予防住宅改修	11,347,000 円	12,845,742 円	113.2%	12,496,000 円	8,327,906 円	66.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	13,204,000 円	26,598,050 円	201.4%	13,894,000 円	34,286,609 円	246.8%
地域密着型サービス	0 円	1,363,354 円	- %	1,065,000 円	2,441,464 円	229.2%
介護予防認知症対応型通所介護	0 円	0 円	- %	0 円	0 円	- %
介護予防小規模多機能型居宅介護	0 円	1,363,354 円	- %	1,065,000 円	2,441,464 円	229.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 円	0 円	- %	0 円	0 円	- %
介護予防支援	42,933,000 円	23,069,836 円	53.7%	44,382,000 円	22,354,689 円	50.4%
介護予防給付費計	159,152,000 円	162,809,596 円	102.3%	167,962,000 円	161,687,106 円	96.3%



③地域支援事業費

給付種別	平成 30 年度			令和元年度		
	(A) 7 期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率	(A) 7 期計画 推計値	(B) 利用実績	(B/A) 比率
総合事業	212,304,000 円	229,475,292 円	108.1%	217,696,000 円	237,762,788 円	109.2%
包括的支援事業・任意事業	212,154,000 円	180,454,769 円	85.1%	225,990,000 円	159,025,111 円	70.4%
地域支援事業費計	424,458,000 円	409,930,061 円	96.6%	443,686,000 円	396,787,899 円	89.4%

介護保険給付費については、介護給付費や地域支援事業費で、利用実績が事業計画における推計値を下回っています。また、介護予防給付費では、全体では利用実績が事業計画における推計値を平成30年度は上回り、令和元年度では下回っていますが、介護予防支援を除くと利用実績が上回っています。

まとめ

- 計画での想定よりも、施設・居住系のサービスより、それ以外の利用意向が高かったものと考えられる。
- 計画での想定よりも、介護予防サービスの利用意向が高かったものと考えられる。

